

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅企画官 須藤 明彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割	平成30年度	約1割	-	-	-	-	N	2割	令和12年度	子育て世帯の多くが賃貸住宅に居住していることから、住宅の性能のうち、子育て世帯の関心が特に高い「ランニングコストの節約を含めた」省エネと音」に関する民間賃貸住宅の質の向上について、子どもを産み育てやすい住宅の確保の達成状況を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(2割(令和12年))から設定したものの。			
2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	①29% ②128団地	①令和元年度 ②令和元年度	①24.3% ②70	①29.1% ②128	①33.5% ②166	①34.5% ②181	①34.6% ②202	①A ②A	①おおむね4割 ②250団地程度	①令和12年度 ②令和12年度	①公的賃貸住宅団地においては、単なる住宅供給のみならず、生活を支える機能を充実させる観点から、施設併設を進めていくことが重要であることから、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年までにおおむね4割)を設定したものの。 ②急速な少子高齢化に対しては、既存のUR団地の再編に合わせて医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であることから、その進捗状況を示す指標として「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年度末までに250団地程度の地域医療福祉拠点化)を設定。			
3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.5%	平成30年度	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	集計中	B	4%	令和12年度	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R3年の数値を形式的に設定したものの			
4 認定長期優良住宅のストック数	113万戸	令和元年度	102万戸	113万戸	123万戸	136万戸	148万戸	B	約250万戸	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月18日閣議決定)で設定している目標値(認定長期優良住宅のストック数約250万戸(令和12年))から設定。			
5 居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	349万戸	平成30年度	349万戸	-	-	-	-	N	400万戸程度におさえる	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和12年))から設定。			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)						
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1) 住宅建設事業調査費 (平成18年度)	2023国交省 22000100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(2) 公的賃貸住宅家賃対策補助 (平成18年度)	2023国交省 22000200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(3) 公営住宅整備等事業 (平成26年度)	2023国交省 22000300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(4) 優良住宅整備促進等事業費 補助 (平成19年度)	2023国交省 22000400					行政事業レビューシート参照	4	行政事業レビューシート参照						
(5) 独立行政法人住宅金融支援 機構出資金 (平成19年度)	2023国交省 22000500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(6) 都市再生機構(賃貸住宅事業) (平成22年度)	2023国交省 22000600					行政事業レビューシート参照	2	行政事業レビューシート参照						
施策の予算額・執行額		45,347 (43,626)	43,676 (41,836)	47,562	39,751	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)								
備考														

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局			作成責任者名	住宅企画官 須藤 明彦		
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模 *	12兆円	平成30年	12兆円	-	-	-	-	N	14兆円	令和12年	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(14兆円(令和12年))から設定。					
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15%	令和元年度	-	15%	-	-	-	N	50%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している。住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合(50%(令和12年度))から設定。					
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54%	平成30年度	53.6%	-	-	-	-	N	66%	令和7年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(75%(R12))をもとに現況値と令和12年度末までの目標値との差を按分し、令和7年度末までの数値を形式的に設定。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)												
(1) 優良住宅整備促進等事業費補助 (平成19年度) 【再掲】	2023国交省 22000400						行政事業レビューシート参照				4	行政事業レビューシート参照				
(2) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金 (平成19年度) 【再掲】	2023国交省 22000500						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(3) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2023国交省 22000700						行政事業レビューシート参照				4, 5, 6, 8	行政事業レビューシート参照				
(4) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2023国交省 22000800						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(5) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2023国交省 22000900						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(6) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2023国交省 22001000						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(7) 建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2023国交省 22001100						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				

(8)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 22001000					行政事業レビューシート参照	8	行政事業レビューシート参照
(9)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度)	2023国交省 22001300					行政事業レビューシート参照	6.7	行政事業レビューシート参照
(10)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2023国交省 22001400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2023国交省 22001600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2023国交省 22001700					行政事業レビューシート参照	6	行政事業レビューシート参照
(13)	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22001800					行政事業レビューシート参照	2	行政事業レビューシート参照
(14)	居住支援協議会等活動支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22001900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	長期優良住宅認定取得促進モデル事業 (令和3年度)	2023国交省 22002300					行政事業レビューシート参照	4	行政事業レビューシート参照
(16)	建築物再生可能エネルギー利用促進区域指定促進モデル事業 (令和4年度)	2023国交省 22002500					行政事業レビューシート参照	23	行政事業レビューシート参照
(17)	カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業 (令和4年度)	2023国交省 22002600					行政事業レビューシート参照	23	行政事業レビューシート参照
(18)	定期報告制度のデジタル化促進事業 (令和4年度)	2023国交省 22002700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(19)	建築BIM活用総合推進事業 (令和5年度)	2023国交省 22002800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			320,912 (281,626)	126,303 (126,072)	42,064	5,088	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-③)

施策目標		3 総合的なバリアフリー化を推進する						担当部局名	総合政策局		作成責任者名	バリアフリー政策課長 田中 賢二	
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、障害者等を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的・総合的なバリアフリー化等を推進する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	目標値設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							R4年度
公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②旅客施設等のバリアフリー化率(ⅰ)段差解消*、(ⅱ)視覚障害者誘導用ブロック*、(ⅲ)案内設備*、(ⅳ)障害者対応型便所の設置*、③ホームドアの整備番線数(ⅰ)鉄軌道駅全体*、(ⅱ)平均利用者1日10万人以上の駅*、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率(ⅰ)園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(ⅱ)園路及び広場*、(ⅱ)駐車場、(ⅱ)便所)、⑤特定路外駐車場のバリアフリー化率*、⑦移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、⑧移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*	①約63% ②(ⅰ)91.9% (ⅱ)95.1% (ⅲ)94.7% (ⅳ)74.0% (ⅳ)86.6% ③(ⅰ)1.953 (ⅱ)3447 ④約61% ⑤(ⅰ)約63% (ⅱ)約53% (ⅲ)約61% ⑥約67% ⑦8 ⑧304	R元年度 (①、⑤、⑥)は平成30年度)	①約63% ②(ⅰ)90.4% (ⅱ)94.7% (ⅲ)- (ⅳ)86.7% ③(ⅰ)- (ⅱ)3447 ④約60% ⑤(ⅰ)約63% (ⅱ)約53% (ⅲ)約61% ⑥7% ⑦- ⑧-	①約65% ②(ⅰ)91.9% (ⅱ)95.1% (ⅲ)94.7% (ⅳ)86.6% ③(ⅰ)1.953 (ⅱ)3447 ④約61% ⑤(ⅰ)約63% (ⅱ)約55% (ⅲ)約61% ⑥71% ⑦11 ⑧304	①約67% ②(ⅰ)93.0% (ⅱ)94.8% (ⅲ)75.1% (ⅳ)91.8% ③(ⅰ)2.192 (ⅱ)334 ④約62% ⑤(ⅰ)約64% (ⅱ)約55% (ⅲ)約62% ⑥71% ⑦11 ⑧309	①約69% ②(ⅰ)93.7% (ⅱ)94.8% (ⅲ)76.9% (ⅳ)91.8% ③(ⅰ)2.337 (ⅱ)3406 ④約63% ⑤(ⅰ)約64% (ⅱ)約56% (ⅲ)約63% ⑥71% ⑦22 ⑧316	①A ②(ⅰ)B (ⅱ)B (ⅲ)B (ⅳ)B ③(ⅰ)A (ⅱ)B (ⅲ)B ④A ⑤(ⅰ)B (ⅱ)A (ⅲ)B ⑥A ⑦B ⑧B	①約70% ②(ⅰ)原則100% (ⅱ)原則100% (ⅲ)原則100% (ⅳ)原則100% ③(ⅰ)3.000 (ⅱ)800 ④約67% ⑤(ⅰ)約70% (ⅱ)約60% (ⅲ)約70% ⑥約75% ⑦約350 ⑧約450	令和7年度	①バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(令和2年国家公安委員会、総務省、文部科学省、国土交通省告示第一号)に定める整備目標を踏まえ設定。②③移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までに、鉄軌道駅及びバスターミナルについては1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である施設、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルについては1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上の施設について、原則として全て移動等円滑化すること(この場合、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行うこととする)、またホームドア又は可動式ホーム柵については、全鉄軌道駅について3,000番線、そのうち1日あたりの平均的な利用者数が10万人以上の鉄軌道駅について800番線を整備することを目標としていることを踏まえ、設定した。④移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までの目標値(約67%)を設定している。これを踏まえ、設定した。⑤移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づいて、令和7年度までに園路及び広場約70%、駐車場約60%、便所約70%を移動等円滑化することを設定した。⑥移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度までに特定路外駐車場の約75%を移動等円滑化することとしている。これを踏まえ、設定した。⑦⑧移動等円滑化の促進に関する基本方針において定める整備目標を踏まえ設定。 ※令和3年度からの実績値については、バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める第3次整備目標に基づいて算定している。 (令和3年度からの新基準に基づく集計の参考値として、令和2年度の実績値についても第3次整備目標に基づいて算定している。)			
車両等のバリアフリー化*(①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)(におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、⑤福祉タクシーの導入数、⑥総乗車数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合、⑦旅客船のバリアフリー化率、⑧航空機のバリアフリー化率)	①74.6% ②61.2% ③5.5% ④1,081台 ⑤37,064台 ⑥- ⑦48.4% ⑧99.1%	R元年度	①73.2% ②58.8% ③5.1% ④1,013台 ⑤28,602台 ⑥- ⑦46.2% ⑧98.2%	①74.6% ②61.2% ③5.5% ④1,081台 ⑤37,064台 ⑥- ⑦48.4% ⑧99.1%	①48.6% ②63.8% ③5.8% ④1,066台 ⑤41,464台 ⑥- ⑦53.3% ⑧99.7%	①52.4% ②65.5% ③6.0% ④1,157台 ⑤42,622台 ⑥4.3% ⑦55.0% ⑧100%	①集計中 ②集計中 ③集計中 ④集計中 ⑤集計中 ⑥集計中 ⑦集計中 ⑧集計中	①B ②B ③B ④B ⑤B ⑥B ⑦A ⑧A	①約70% ②約80% ③約25% ④約2,100台 ⑤約90,000台 ⑥約100% ⑦約60% ⑧原則100%	令和7年度	移動等円滑化の促進に関する基本方針において、令和7年度末までに、鉄軌道車両については総乗車数の約70%、乗合バス車両におけるノンステップバスについては総乗車数から適用除外認定車両を除いた数の約80%、乗合バス車両におけるリフト付きバス等については適用除外認定を受けた車両の約25%、旅客船については総乗車数の約60%、航空機については総乗車数の原則100%をそれぞれ移動等円滑化すること、また貸切バス車両におけるノンステップバス・リフト付きバス等については約2,100台、福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー含む)については約90,000台、ユニバーサルデザインタクシーについては各都道府県における総乗車数の約25%をそれぞれ導入することを目標としていることを踏まえ、設定した。なお、ユニバーサルデザインタクシーについては、基本方針においては各都道府県における総乗車数の約25%を導入することを目標としているところ、業績指標及び目標値の設定においては、実績値の表記のしやすさを考慮し、総乗車数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約25%以上である都道府県の割合を約100%とすることに変更している。		
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合*	17%	H30年度	17%	-	-	-	-	N	25%	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年9月19日閣議決定)で設定している目標値(25%(令和12年))から設定。		
達成手段(開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)	R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要		関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進(平成18年度)	2023国交省 22002900					行政事業レビューシート参照		9、10	バリアフリー教室の開催回数 ペーパークー利用に関するキャンペーン日数 バリアフリー教室の参加人数 ペーパークーマークの認知度				
施策の予算額・執行額		58	67	62	60	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			・第201回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(令和2年1月20日) 「バリアフリー社会の実現に向けて、公共交通機関における取組を強化します。」 ・経済財政運営と改革の基本方針2023について(令和5年6月16日 閣議決定) 「ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーの取組の推進のほか」(第2章4.) ・観光立国推進基本計画(令和5年3月31日 閣議決定) 「バリアフリー法第3条第1項に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針等に定められた目標を達成することを目指す等一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。」(第3章3.) ・交通政策基本計画(令和3年5月28日 閣議決定) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)」に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における新たな整備目標を着実に実現する。				
備考													

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						担当部局名	港湾局			作成責任者名	海洋・環境課長 中川 研造	
施策目標の概要及び達成すべき目標		港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約8年	平成26年度	約7年	約7年	約7年	約7年	約7年	A	7年以上を確保	毎年度	*港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物等を受け入れるため、海面処分場の計画的な整備が必要であることから選定。 *目標値については、海面処分場の計画策定から廃棄物の受け入れ開始までに、環境影響評価手続や護岸整備に要する期間として、合計約7年の年数が必要であることから、廃棄物処分の実施が困難となる状況を回避するため、残余年数の目標値を7年と設定。			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)						
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1) 国連環境計画拠出金 (平成16年度)	2023国土交省 22003300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(2) 海洋・沿岸域環境の保全等の 推進 (平成20年度)	2023国土交省 22003100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(3) 海岸事業 (昭和24年度)	2023国土交省 22003200					行政事業レビューシート参照	40.92.93	*高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数 *南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 *南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 *予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。						
(4) 低潮線の保全に要する経費 (平成23年度)	2023国土交省 22003300					行政事業レビューシート参照	-	*低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数 *長期的には、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積						
(5) 船舶油濁損害対策 (平成17年度)	2023国土交省 22003300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						
(6) 港湾廃棄物処理施設整備事業 (昭和48年度)	2023国土交省 22003500					行政事業レビューシート参照	12	*廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数 *廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。						
(7) 海域環境創造・自然再生等事業 (昭和49年度)	2023国土交省 22003700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照						

(8) 港湾公害防止対策事業 (昭和47年度)	2023国交省 22003800					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁原因物質除去及び汚染物質の溶出の防止が完了した面積 地方公共団体が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)
(9) 海岸事業 (昭和25年度)	2023国交省 22003900					行政事業レビューシート参照	40,92.93	<ul style="list-style-type: none"> 高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。
(10) 港湾区域における低潮線の保全に要する経費 (平成24年度)	2023国交省 22004000					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数 長期的には、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積
(11) 港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 (令和元年度)	2023国交省 22004100					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> エリアの指定のための調査を行った海域数 短期的には、促進区域に指定されている海域数 長期的には、運転が開始されている海域数
施策の予算額・執行額		3,585	5,945	6,748	2,439	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣議決定】 第五次環境基本計画(平成30年4月17日)第2部第2章1.(2)、第3章2、第3章4、第4部第1章3、第4部第1章4.(2) 海洋基本計画(令和5年4月28日)第2部4(1)エ、カ 循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日)第5章第1節、第3節4、第4節1 エネルギー基本計画(令和3年10月22日)5.(5) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)第3章第2節6-1 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日)第3章第2節1.(1)① 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)第3章2.(8)、第3章2.(10)	
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する							担当部局名	道路局			作成責任者名	参事官 森若 峰存 環境安全・防災課 交通安全政策 分析官 田中 衛			
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。							施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
13	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市町村数	89	令和2年度	-	-	89	131	155	B	400	令和7年度	・自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数を指標とする。 ・2030年度までにDID地区を有する825市区町村において自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画の策定を達成するため、2018～2020年度の計画策定実績をもとに2025年度までに達成すべき市区町村数を設定。					
14	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	約38%	令和元年度	-	約38%	約40%	約41%	約43%	B	約52%	令和7年度	・電柱倒壊リスクのある市街地等の緊急輸送道路延長のうち、無電柱化済み又は無電柱化の工事に着手済みの延長を指標とする。 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 これまでの実績と加速化対策を踏まえ目標値を設定。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
	R5年度行政事業レビュー事業番号	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)													
(1)	道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	2023国土交省 22004200					行政事業レビューシート参照					71	-				
(2)	道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	2023国土交省 22004300					行政事業レビューシート参照					14	-				
(3)	人中心の道路の実現に向けた「道路空間の柔軟な活用」に関する調査・検討 (令和5年度)	2023国土交省新 23004500					行政事業レビューシート参照					-	「(仮称)路肩等の柔軟な利活用に関する事例集」の作成 「人中心の道路空間」の活用について、令和8年度までに全国10地区で検討が着手される。				
(4)	産学官連携による高効率次世代大型車両開発促進事業 (平成17年度)	2023国土交省 22004800					行政事業レビューシート参照					-	開発対象車種等の数 2030年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。				
(5)	車両の環境対策 (平成17年度)	2023国土交省 22004900					行政事業レビューシート参照					-	自動車の環境基準等の追加、見直しを行うための情報収集・検討を行う調査件数 令和5年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)、浮遊状粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)に係る大気環境基準を達成する。				
施策の予算額・執行額		216,449 (141,485)	232,676 (150,460)	230,586	106,239		施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)					観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定)「引き続き無電柱化を推進する」 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)「道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進する。」 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)「様々な事態に適切に対応して必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、(略)、無電柱化等の対策を推進する」					
備考																	

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑥)

施策目標		6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者名	水資源政策課 (課長 小山 陽一郎)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
15	今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率(*)	0%	令和3年度	-	-	-	0%	11%	A	30%	令和8年度	【指定の定義】 水資源開発施設における都市用水の開発水量において、水資源開発施設の計画水量を分母、完成水量を分子とし開発水量の確保率を指標とする。 【目標の考え根拠】 近年の我が国における年間降水量の変動の幅が大きくなるとともに経年的な減少傾向がみられる。このため、国民生活や産業活動への安定した水供給を図るには、少雨の年にも安定的に利用できる水源の確保を推進していく必要がある。これまで、全国で多くの水資源開発施設の整備をおこない都市用水の確保に取り組んできたが、一部の地域では未だ水資源開発施設が整備中である。 このような観点から本指標では数値を把握しやすく、住民の生活や産業活動への影響が大きい都市用水に焦点を当てることとし、都市用水(生活用水及び工業用水)を確保する水資源開発施設の開発水量の確保割合を指標とするものである。 目標値は、水資源開発施設の整備スケジュールを基に目標年次である令和8年度の値を推定している。			
16	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	83%	令和3年度	73%	76%	80%	83%	85%	A	約90%	令和8年度	【指定の定義】 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画(36ダム)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合 【目標の考え根拠】 水資源を安定的に確保するためには、水資源開発施設の整備を促進するほか、水源地域における関係住民の生活の安定と地域社会の活性化を図り、水源地域の機能が適切に保全されることが必要である。 このため、ダム建設により著しい影響を受ける水源地域では、水源地域整備計画に基づき地方公共団体が道路整備等の社会基盤整備を行うものであり、その着実な進捗を示す指標として整備事業の完了割合を設定する。 目標値は目標年度である令和8年度の完了予定事業数より設定する。			
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1)	水資源開発事業 (昭和37年度)	2023国土交省 22005100				行政レビューシート参照					15	-			
(2)	世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方針検討調査経費 (昭和60年度)	2023国土交省 22005200				行政レビューシート参照					-	・世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数 ・事業実施可能性調査や現地実証事業、セミナー等の実施によって、我が国企業や法人等が海外の水資源分野において業務等を受注した件数 ・単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数			
(3)	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 (昭和61年度)	2023国土交省 22005300				行政レビューシート参照					-	・地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数 ・採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。			
(4)	水源地域対策基本問題調査費 (平成4年度)	2023国土交省 22005400				行政レビューシート参照					16	-			
(5)	水資源の現状把握等に要する経費 (昭和50年度)	2023国土交省 22005500				行政レビューシート参照					15	-			

(6) 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費 (平成12年度)	2023国交省 22005600					行政レビューシート参照	15	-
(7) 気候変動による危機的な渇水への適応策の検討経費 (令和3年度)	2023国交省 22005700					行政レビューシート参照	15	-
施策の予算額・執行額		16,878 (13,574)	14,854 (12,713)	16,959	14,415	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣議決定】 水資源開発基本計画（利根川・荒川水系（令和3年5月28日）、豊川水系（平成27年12月18日）、木曾川水系（平成30年3月27日）、淀川水系（令和4年5月27日）、吉野川水系（平成31年4月19日）、筑後川水系（令和3年8月31日））、水循環基本計画（令和4年6月21日）、国土形成計画（平成27年8月14日）、気候変動適応計画（令和3年10月22日）	
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑦)

施策目標		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
17 1人当たり都市公園等面積	10.6㎡/人	平成30年度	10.6㎡/人	10.7㎡/人	10.7㎡/人	10.8㎡/人	集計中	B	11.4㎡/人	令和7年度	水と緑豊かで良好な都市環境の形成を図るため、第二次新・生物多様性国家戦略(平成14年3月27日)において、長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とすることを目標とされているところであり、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。				
18 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*	13.6㎡/人	平成30年度	13.6㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	14.0㎡/人	集計中	B	15.2㎡/人	令和7年度	都市域における水と緑の公的空間については、最大限割合を伸ばしていく必要があるが、達成可能性等を勘案して、令和7年度末までには「15.2㎡/人」が達成されることを目標としている。なお第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)においても同数値を重点指標(KPI)として記載している。				
達成手段(開始年度)	R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 国営公園等事業(昭和47年度)	2023国交省22005800	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)			行政事業レビューシート参照				17、18、92⑦	-			
(2) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金(平成12年度)	2023国交省22005900						行政事業レビューシート参照				18	-			
(3) 国営追悼・祈念施設整備事業(平成27年度)	2023復興22011400						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照			
(4) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業(令和4年度)	2023国交省22006000						行政事業レビューシート参照				18	-			
施策の予算額・執行額		32,408 (22,058)	35,606 (26,907)	34,371	22,500		施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣決(重点)】業績指標18 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)						
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑧)

施策目標		8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者名	下水道事業課 (課長 石井 宏幸)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を推進することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									R4年度
19 汚水処理人口普及率	約92%	令和元年度	約91%	約92%	約92%	約93%	集計中	A	95%	令和8年度	【指標の定義】 汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等)が普及している人口の割合 【目標設定の考え方】 将来的には、全人口が汚水処理施設を利用できるようにする必要があるが、これまでの整備状況を踏まえて、汚水処理人口普及率を令和8年度までに95%まで向上させることを目標として設定				
20 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	433	令和2年度	-	-	433	451	474	B	658	令和7年度	【指標の定義】 河川法上の河川に隣接する市区町村のうち、水辺の賑わい創出に向けた取り組みを実施した市区町村数 水辺の賑わい創出に向け、「かわまちづくり」計画による利活用の立案や河川区域内施設の民間開放等の具体的な取組を実施した市区町村数 【目標設定の考え方】 地域の個性やニーズに合った方策を用いて、長期的には、全ての対象都市で達成を目指す				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 国営公園等事業【0058再掲】	2023国交省 22005800	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)		行政レビューシート参照				17、18、92 ⑦	-				
(2) 河川改修事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22006100					行政レビューシート参照				20	-				
(3) 都市水環境整備事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22006200					行政レビューシート参照				20	行政レビューシート参照				
(4) 下水道事業 (昭和32年度)	2023国交省 22006300					行政レビューシート参照				19	-				
(5) 下水道リスク管理システムの 運用経費 (平成13年度)	2023国交省 22006400					行政レビューシート参照				-	行政レビューシート参照				
(6) 下水道分野の水ビジネス国際 展開経費 (平成21年度)	2023国交省 22006500					行政レビューシート参照				-	行政レビューシート参照				
(7) 下水道におけるPPP/PFIの 導入に向けた検討経費 (平成28年度)	2023国交省 22006600					行政レビューシート参照				-	行政レビューシート参照				
(8) 下水道分野における強靱化・ グリーン化推進経費 (令和4年度)	2023国交省 22006800					行政レビューシート参照				-	行政レビューシート参照				
(9) 下水汚泥の農業利用促進に 向けた検討・支援経費 (令和5年度)	2023国交省 23006900					行政レビューシート参照				-	行政レビューシート参照				

(10) 下水道の広域化・共同化推進 に向けた検討・支援経費 (令和5年度)	2023国交省 23007000					行政レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
施策の予算額・執行額	48,309 (30,007)	52,134 (35,913)	56,340	32,861	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【関決(重点)】(業績指標19.20)		
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-9)

施策目標		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	清水 充		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	3 地球環境の保全		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									R4年度
21 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	-	-	①-1.23% ②-0.38% ③-0.80%	①-1.31% ②-0.32% ③-0.45%	①-0.77% ②-0.49% ③+5.65%	①-1.19% ②-0.68% ③+5.75%	(集計中)	①A ②B ③B	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	運輸部門の省エネ化を実現するために、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけている。省エネ法の判断基準に則り、エネルギー消費原単位又は電気需要最適化評価原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標とする。				
22 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①7% ②2% ③5%	H29年度	①10% ②4% ③6%	①14% ②6% ③8%	①22% ②6% ③12%	①29% ②6% ③16%	(集計中)	①A ②B ③B	①49% ②40% ③33%	R7年度	地球温暖化対策計画(R3年10月22日閣議決定)において、「短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、二酸化炭素削減を目指す」とされており、その対策評価指標として、燃費基準値達成建設機械(低炭素型建設機械または燃費基準達成建設機械)の普及率が目標値として設定されているため。				
23 省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	6%	H25年度	11%	13%	14%	(集計中)	(集計中)	A	30%	R12年度	「地球温暖化対策計画」(R3年10月22日閣議決定)の対策評価指標において、R12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げることが位置づけられている。				
24 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①184億トンキロ ②358億トンキロ	R1年度	①177億トンキロ ②351億トンキロ	①184億トンキロ ②358億トンキロ	①168億トンキロ ②356億トンキロ	①165億トンキロ ②387億トンキロ	①165億トンキロ ②(集計中)	①B ②A	①209億トンキロ ②40% ③389億トンキロ	R7年度	自動車よりも二酸化炭素排出量の少ない鉄道や海運へのモーダルシフトを推進するため、交通政策基本計画(R3年5月28日閣議決定)において定められた指標を踏まえ、①鉄道コンテナ輸送量については209億トンキロ、②海上輸送量については389億トンキロとする目標値を設定。				
25 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	41.1万t-CO2	45.8万t-CO2	96.2万t-CO2	46.4万t-CO2	(集計中)	B	181万t-CO2	R12年度	効率的で安定した国内海上輸送の確保と同時に、R3年10月に改訂された地球温暖化対策計画に基づき求められている内航船舶からのCO2排出量の削減目標を踏まえると、革新的省エネ技術の導入支援等による各種支援施策を講じることで、環境負荷低減に資する内航船舶への代替建造等を促進していく必要がある。業績目標としては、R3年10月の地球温暖化対策計画の改訂によりR12年度のCO2排出削減目標を157万t-CO2/年から181万t-CO2/年(平成25年度比)に見直したため、この数値の達成を目標とする。				
26 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	210万トンCO2	H29年度	210万トンCO2	292万トンCO2	296万トンCO2	(集計中)	(集計中)	A	352万トンCO2	R7年度	過去の目標進捗率及び全国自治体への施設更新等の予定調査結果から、第5次社会資本整備重点計画の取組期間であるR7年度を目標年として設定。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進(令和4年度)	2023国土交省22007700						行政事業レビューシート参照			21	行政事業レビューシート参照				
(2) 建設機械施工における環境対策の推進(平成30年度)	2023国土交省22007400						行政事業レビューシート参照			22	行政事業レビューシート参照				
(3) 住宅・建築物環境対策検討経費(平成19年度)	2023国土交省22008000						行政事業レビューシート参照			-	行政事業レビューシート参照				
(4) 環境・ストック活用推進事業(平成23年度)	2023国土交省22008100						行政事業レビューシート参照			23	行政事業レビューシート参照				
(5) 物流生産性向上推進事業(平成23年度)	2023国土交省22007600						行政事業レビューシート参照			24	行政事業レビューシート参照				
(6) 海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策(平成25年度)	2023国土交省22008400						行政事業レビューシート参照			-	行政事業レビューシート参照				

(7)	船舶に係る特別償却制度(昭和26年度)	-					内航海運におけるCO2排出削減にかかる国際的な動向を踏まえ、船舶を取得した際に投下した資金を早期に回収し、エネルギー効率が高く環境に優しい先進的な船舶の建造のための投資を促進するための税制特例措置。 (内航) 高度環境低負荷船:18/100 環境低負荷船:16/100	25	-
(8)	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置(昭和45年度)	-					多額の資金を要する船舶の調達において、譲渡船舶の売却益を活用して、環境負荷低減を図りつつ船舶の代替を促進し、内航海運における安定的な輸送サービスの確保を図るための税制特例措置。 圧縮記帳の比率:80/100	25	-
(9)	社会資本分野における環境対策の推進(平成14年度)	2023国交省 22007100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(10)	建設分野における循環型社会構築の推進(平成21年度)	2023国交省 22007300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	カーボンニュートラルの実現に向けた革新的建設機械普及・促進(令和4年度)	2023国交省 22007500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	建設工事における廃プラスチックのリサイクル推進検討(令和4年度)	2023国交省 22007800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(13)	都市局地球環境等総合調査等経費(平成19年度)	2023国交省 22007900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	環境対応等住宅需要喚起対策事業(令和2年度)	2023国交省 22008200					行政事業レビューシート参照	23	行政事業レビューシート参照
(15)	カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証に必要な経費(令和4年度)	2023国交省 22008300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		123,797 (6,761)	122,848 (101,873)	22,049	7,584		施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑩)

施策目標		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						担当部局名	気象庁			作成責任者名	総務部総務課業務評価室長 平石 直孝		
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
27 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合)	10.7%	平成28年度～令和2年度の平均	-	-	-	3.1%	1.8%	A	8.0%	令和7年度	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合を指標とする。 本指標は、地震の発生状況に依存することから、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を見ると、平成28年度～令和2年度の値は10.7%、それ以前の最小値は9.7%であった。これを踏まえ、 ① 令和5(2023)年度までに、緊急地震速報の震源推定手法をIPF法に統合する ② 令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度は、本指標について、5年間ごとの実績の最小値を下回り、平成28年度～令和2年度の5年の値の75%に相当する8.0%を目標とし、この目標値を単年度の実績値において下回る(各年度の評価については、IPF法統合の効果を把握できるよう、単年度の実績値により行う)ことを目標とする。				
28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合	93%	令和2年度	-	-	93%	94%	97%	A	100%	令和7年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等の通信局舎・通信鉄塔のうち、耐震対策を行っている割合を指標とする。 危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和7年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の100%を目標として設定する。				
29 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差)	207km	令和2年	219km	207km	207km	204km	188km	A	180km	令和7年	72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値を指標とする。 令和2(2020)年までの過去5年間に於ける予報誤差の平均は207kmである。令和7(2025)年の目標値としては、過去5年間の同指標の減少分及び過去5年間の各単年実績の背景を踏まえ、新たな数値予報技術の開発等により、180kmに改善する(過去5年間と同等の改善率)。				
30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率	70%	令和元年度	68%	70%	72%	75%	77%	A	84%	令和7年度	現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報(活断層図)の整備面数を因子とし指標を設定する。活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。 地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(平成30年2月現在、114断層帯)を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。令和元年度末で整備済みの面数は、210面であり、初期値は、70%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「42面」を、第5次社会資本整備重点計画の最終年度である令和7年度末までに整備することとし、目標値は、84%となる。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討(令和2年度)	2023国土交省 22008500					行政事業レビューシート参照					28	-			
(2) 地殻変動等調査経費(昭和42年度)	2023国土交省 22008600					行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照			
(3) 防災地理調査経費(平成20年度)	2023国土交省 22008700					行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照			
(4) 測量用航空機運航経費(平成22年度)	2023国土交省 22008800					行政事業レビューシート参照					30	行政事業レビューシート参照			
(5) 予報業務(昭和31年度)	2023国土交省 22008900					行政事業レビューシート参照					29	-			
(6) 観測業務(昭和31年度)	2023国土交省 22009000					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(7) 高層気象観測(昭和31年度)	2023国土交省 22009100					行政事業レビューシート参照					29	-			

(8)	地震津波観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009200					行政事業レビューシート参照	27	-
(9)	火山観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(10)	海洋環境観測 (昭和31年度)	2023国交省 22009400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	沿岸防災気象業務 (昭和31年度)	2023国交省 22009500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	小笠原諸島気象業務 (昭和43年度)	2023国交省 22009600					行政事業レビューシート参照	29	-
(13)	気候変動観測・監視業務 (昭和31年度)	2023国交省 22009700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	気候変動対策業務 (昭和56年度)	2023国交省 22009800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	静止気象衛星運用業務 (昭和52年度)	2023国交省 22009900					行政事業レビューシート参照	29	-
(16)	国際機関への分担金・拠出金 (昭和31年度)	2023国交省 22010000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			23,015 (19,585)	26,433 (17,543)	84,351	11,760	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-①)

施策目標	11 住宅・市街地の防災性を向上させる						担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景觀課 (課長 伊藤 康行)		
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								R4年度
31 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64.1%	平成30年度	64.1%	64.5%	65.9%	67.6%	集計中	B	75%	令和7年度	都市の防災機能の向上を図るため、災害発生時に住民が安全に避難できるよう、災害応急対策施設等を備えた広域避難地や防災拠点の整備を推進する。H30年度の実績を踏まえ、令和7年度の目標値約75%を設定。			
32 防災指針を作成する市町村数	0	令和2年度	-	-	0	85	172	A	600	令和7年度	立地適正化計画における防災指針の作成については、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年法律第43号)により、同計画における記載事項として新たに定められたところであり、これ以降に同計画を策定した市町村においては、防災指針の作成が期待される。また、同計画については、都市再生特別措置法第八十四条第1項において、おおむね五年ごとに実施状況の評価等を行うよう努め、必要に応じて同計画を変更することが定められているところであり、令和2年の同法改正以前に同計画を策定した市町村においても、おおむね令和7年度までに同計画の実施状況の評価等が実施され、その結果を踏まえて防災指針が作成されることが期待される。これらのことから、立地適正化計画を策定した市町村については、令和6年度末までの目標作成都市数を600市町村と設定しているところ、防災指針の作成については、令和7年度末までの目標作成都市数を600市町村と設定しているところ、防災指針の作成については、令和7年度末までの目標作成都市数を600市町村と設定した。			
33 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	①約2,220ha ②約46%	令和2年度	-	-	①約2,220ha ②約46%	①1,989ha ②92%	①1,875ha ②92%	①B ②A	①おおむね解消 ②100%	①令和12年度 ②令和7年度	危険密集市街地の最低限の安全性を確保するため、「住生活基本計画」(令和3年3月19日閣議決定)および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)において設定している成果指標・目標から設定したもの。危険密集市街地は、平成23年の設定時点で5,745ha存在していたが、整備改善が進み、令和4年度末で1,875haとなり、引き続き、危険密集市街地の最低限の安全性確保を進めることが必要。現行のハード面の成果指標の目標期間を10年間延長し、令和12年度までにおおむね解消することを目指す。また、危険密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するためには、ソフト対策を強化することが求められるため、新計画においてソフト対策の成果指標を導入し、令和7年度までに全ての地区において取組を実施することを目指す。			
34 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場、③ポンプ場)*	①約52% ②約37% ③約31%	令和元年度	-	①約52% ②約37% ③約31%	①約54% ②約38% ③約34%	①約55% ②約40% ③約37%	①約56% ②約40% ③約38%	①A ②A ③A	①約60% ②約42% ③約38%	令和7年度	①主要な管渠：地方公共団体が定めている「重要な幹線等」の延長のうち、耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ②下水処理場：地方公共団体の耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ③ポンプ場：地方公共団体の耐震化事業の実施予定から目標値を設定。			
35 ①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率*	①約87% ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①平成30年 ②令和2年	①約87% ②-	①- ②-	①- ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①- ②要緊急：約90% (要安全含む：約73%)	①- ②要緊急：約90% (要安全含む：約71%)	①N ②B	①おおむね解消 ②おおむね解消	①令和12年 ②令和7年	①平成30年の耐震化率及び南海トラフ地震等の発生切迫性を踏まえ、従来以上に所管行政等関係者の積極的な取組みがなされることを求めるとともに、従来設定されていた目標(令和7年耐震性を有しない住宅のおおむね解消)を5年間スライドさせて設定。(住生活基本計画(令和3年3月閣議決定)等) ②他の所管省庁において学校、病院等の施設について個別に耐震化率の公表が進んでいることを踏まえ、特に耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象の建築物に重点化した上で、令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物の概ね解消を従来から引き続き目標として設定。(建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等) ※「住宅・建築物の耐震化率のフォローアップのあり方に関する研究会」において目標設定を検討し、令和2年5月にとりまとめ(https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000137.html)			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1) 都市公園防災事業 (平成11年度)	2023国土交省 22010100					行政事業レビューシート参照					31	-		
(2) 都市安全確保促進事業 (平成24年度)	2023国土交省 22010200					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(3) 地下街防災推進事業 (平成26年度)	2023国土交省 22010300					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(4) 下水道事業【再掲】 (昭和32年度)	2023国土交省 22006300					行政事業レビューシート参照					34	-		

(5)	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガー情報についての検討経費 (令和4年度)	2023国交省 22010600						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(6)	住宅市街地総合整備業 (平成16年度)	2023国交省 22010800						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(7)	優良建築物等整備事業 (平成6年度)	2023国交省 22010900						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(8)	密集市街地総合防災事業 (平成27年度)	2023国交省 22011000						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(9)	空き家対策総合支援事業 (平成28年度)	2023国交省 22011100						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(10)	地域居住機能再生推進事業 (平成25年度)	2023国交省 22011200						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(11)	スマートウェルネス住宅等推進 事業	2023国交省 22011300						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(13)	マンションストック長寿命化等 モデル事業 (令和2年度)	2023国交省 22011600						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(14)	地域防災拠点建築物整備緊急 促進事業 (令和3年度)	2023国交省 22011700						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(15)	住宅・建築物カーボンニュート ラル総合推進事業 (令和4年度)	2023国交省 22011900						行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
施策の予算額・執行額			200,939 (113,054)	292,579 (135,093)	506,348	183,480		施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)(業績指標31, 32, 33, 34, 35)		
備考											

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑫)

施策目標		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					担当部局名	水管理・国土保全局			作成責任者名	河川計画課 (課長 森本 輝)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。					施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								R4年度
36 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(*)及び②水門・樋門等の耐震化率	①約72% ②約58%	令和元年度	-	約72% 約58%	約76% 約64%	約79% 約67%	約84% 約71%	①A ②B	約85% 約91%	令和7年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水重要水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定			
37 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級(*), ②二級)	①約65% ②約62%	令和元年度	-	約65% 約62%	約66% 約64%	約67% 約64%	約69% 約65%	①A ②B	約73% 約71%	令和7年度	【指標の定義】 戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることのできた河川延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定			
38 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	0	令和元年度	-	0	121	549	608	A	約550	令和7年度	【指標の定義】 一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【目標設定の考え方・根拠】 令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系から設定			
39 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	2,027	令和2年度	-	-	2027	約7,000	約8,000	A	約17,000	令和7年度	【指標の定義】 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【目標設定の考え方・根拠】 R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1) 防災・減災対策等強化事業推進費 (令和2年度)	2023国交省 22012200					行政事業レビューシート参照				-	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。 ・災害・重大事故等の発生から次年度を待たずに、防災・減災効果を早期に発現させるために必要な事業予算を緊急配分することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現に向けた事業の着手期間の短縮			
(2) 河川改修事業【0061再掲】	2023国交省 22006100					行政事業レビューシート参照				36	行政レビューシート参照			
(3) ダム建設事業 (昭和15年度)	2023国交省 22012300					行政事業レビューシート参照				36	行政レビューシート参照			
(4) 河川の維持管理事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22012400					行政事業レビューシート参照				-	行政レビューシート参照			

(5)	ダムの維持管理事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22012500					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(6)	砂防事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22012600					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(7)	砂防管理事業 (平成20年度)	2023国交省 22012700					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(8)	地すべり対策事業 (昭和27年度)	2023国交省 22012800					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(9)	急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)	2023国交省 22012900					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(10)	下水道事業【0063再掲】	2023国交省 22006300					行政事業レビューシート参照	-	-
(11)	水害等統計作成経費 (昭和36年度)	2023国交省 22013000					行政事業レビューシート参照	-	水害統計の作成 水害統計ホームページ閲覧件数
(12)	洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)	2023国交省 22013100					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(13)	洪水予報施設経費 (昭和25年度)	2023国交省 22013400					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(14)	防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2023国交省 22013500					行政事業レビューシート参照	-	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(15)	大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)	2023国交省 22013600					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(16)	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費 (平成30年度)	2023国交省 22013700					行政事業レビューシート参照	-	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数 日本の技術を紹介した相手国数
(17)	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費 (令和4年度)	2023国交省 22014100					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(18)	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費 (令和4年度)	2023国交省 22014200					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(19)	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費 (令和5年度)	2023国交省 23014500					行政事業レビューシート参照	-	水害リスク評価及び水害リスクマップを作成した流域数 自国の取組にて水害リスクマップが作成された国または地域数
(20)	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討経費 (令和5年度)	2023国交省 23014600					行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(21)	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費 (令和4年度)	2023国交省 22014700					行政事業レビューシート参照	93	事例集を周知する全国の海岸管理者数 令和7年度までに大規模地震が想定されている地域における、水門・陸閘等の安全な閉鎖体制(統廃合や常時閉鎖、また自動化・遠隔操作化等)の確保率を85%まで引き上げる。

<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>1,718,757 (1,032,272)</p>	<p>1,598,272 (1,112,024)</p>	<p>1,424,927</p>	<p>679,562</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>【施政方針】 ・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日) 「防災、減災に取り組み、国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き力強く支援してまいります。」 ・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日) 「治山・治水、ため地の改修など、防災・減災、国土強靱化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中で実施いたします。強靱な故郷、誰もが安心して暮らすことができる故郷を創り上げてまいります。」 ・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日) 「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります。」</p> <p>【閣議決定】 ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。」 ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」 社会資本整備重点計画(令和3年5月18日閣議決定)</p>
<p>備考</p>						

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑬)

施策目標	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							担当部署名	水管理・国土保全局 港湾局			作成責任者名	海岸室長 田中 克直 海岸・防災課長 上原 修二		
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。							施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									R4年度
40 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	0.56	令和元年度		56%	57%	59%	65%	A	59%	令和7年度	【指標の定義】 計画上必要な高さを確保した海岸堤防等における少なくとも1地震動に対する耐震性が確保された延長割合 【目標設定の考え方・根拠】 南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する計画上必要な高さを確保した海岸堤防等を全て耐震化することを目標に設定				
41 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数(①津波、②高潮)	①183 ②5	令和2年度			①183 ②5	①232 ②6	①308 ②20	①A ②B	①257 ②95	令和7年度	【指標の定義】 ①津波：津波災害警戒区域の指定が検討されている市町村のうち、想定最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 ②高潮：最大クラスの高潮浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【目標設定の考え方・根拠】 ①津波：R2年度末時点で津波防災地域づくり法に基づき指定された津波災害警戒区域について、R7年度までに想定最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定 ②高潮：R2年度末時点で水防法に基づき指定された高潮浸水想定区域について、R7年度までに最大クラスの高潮に対応した高潮ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定				
達成手段(開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)				
1 海岸事業【再掲】 (昭和24年度)	2023国土交省 22003200	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照				40.92.93	・高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。				
2 海岸事業【再掲】 (昭和25年度)	2023国土交省 22003900					行政事業レビューシート参照				40.92.93	・高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。				
施策の予算額・執行額		58,333 (37,439)	57,263 (38,046)	65,540	28,902	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 海洋基本計画(令和5年4月28日)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)、社会資本整備重点計画(令和3年5月18日)、経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日)							
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-14)

施策目標		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						担当部局名	大臣官房 運輸安全監理官室			作成責任者名	運輸安全監理官 中谷 育夫			
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										R4年度
42 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97%	令和元年度	-	-	98%	98%	集計中	B	100%	令和4年度末	首都直下地震や南海トラフ地震等に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、「特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令」(平成25年国土交通省令第16号)において、主要駅や高架橋等の耐震対策について令和4年度末までに実施することとされていることから業績指標を設定している。					
43 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40%	令和2年度	-	-	-	45%	集計中	B	70%	令和7年度末	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)59の指標・目標値を引用。					
44 事業用自動車による人身事故件数	21,817件	令和2年	30,818件	27,884件	21,871件	22,027件	23,259件	B	16,500件以下	令和7年	令和3年3月に「事業用自動車総合安全プラン2025」を策定し、令和7年までの新たな事故削減目標(事業用自動車による交通事故死者数減、人身事故件数減、飲酒運転ゼロ)を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。					
45 航空事故発生率*(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率)	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04	平成25～29年の5ヶ年平均値の7%減	①1.87 ②27.02 ③25.40 ④33.38	①1.39 ②18.03 ③12.93 ④0.00	①2.30 ②9.86 ③13.23 ④80.50	①0.71 ②9.39 ③0.00 ④138.82	①4.40 ②17.93 ③12.58 ④148.08	①B ②B ③A ④B	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下	令和14年	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、各指標に係る航空事故発生率に対して、2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5ヶ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。					
46 商船の海難船舶隻数	386籍	2022年～2023年平均値	388隻	366隻	290隻	288隻	257隻	A	①204隻 ②254隻	①令和11年 ②令和7年	第11次交通安全基本計画第2部(海上交通の安全)における目標(2020年代中に我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外航船舶によるものを除く。以下同じ。)を第9次計画期間の年平均(2,256隻)から約半減(約1,200隻以下)することを引き続き目標とし、我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和7年までに1,500隻未満を目指す。)に準じた目標設定とする。 ① 第11次計画では、R11年までに、第9次計画の年平均船舶事故隻数の約47%削減を目標としていることから、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)を示す。以下同じ。)に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から約47%削減した204隻未満を目標とする。 ② 第11次計画では、R7年までに、第9次計画の年平均船舶事故隻数の約34%削減を目標としていることから、商船に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から約34%削減した254隻未満を目標とする。 (左記【実績値】は、「年」で算出)					
9 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(③ホームドアの整備番線数)	(i)1,953 (ii)447	令和2年度	-	(i)1,953 (ii)447	(i)2,192 (ii)334	(i)2,337 (ii)406	集計中	(i)A (ii)B	(i)3,000 (ii)800	令和7年度	ホームにおける旅客の転落・接触を防止するため、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)において、令和7年度までに鉄軌道駅全体で3,000番線、1日の平均利用者数が10万人以上の駅で800番線にホームドアを整備することとされていることから設定している。					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)												
(1) 運輸安全マネジメント制度の充実・強化(平成18年度)	2023国交22014800					行政事業レビューシート参照						44.45.46	行政事業レビューシート参照			
(2) 公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備(平成24年度)	2023国交省 22014900					行政事業レビューシート参照						-	・研修の開催回数 ・プロモート活動 ・令和7年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を475人まで引き上げる ・令和7年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を540者まで引き上げる			

(3) 交通安全対策推進経費 (平成28年度)	2023国交省 22015000					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策の推進に係る情報の収集 都道府県、政令指定都市の相談員の能力向上 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度までに年間の24時間交通事故死者数を2,000人以下にする。 令和7年度までに年間の交通事故重傷者数を22,000人以下にする。 交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。
(4) 鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強等) (平成20年度)	2023国交22015100					行政事業レビューシート参照	42.43	<p>【耐震対策事業】 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数</p> <p>【浸水対策事業】 当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数</p> <p>【豪雨対策事業】 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数</p> <p>【老朽化対策事業】 当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数</p> <p>【踏切保安設備対策事業】 当該補助金を活用し踏切保安設備整備事業を実施した箇所数</p> <p>【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数</p> <p>【ホームドア整備事業】 ホームドア整備事業を活用し、ホームドアを設置した番線数</p> <p>【耐震対策事業】 令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする</p> <p>【浸水対策事業】 河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅またはトンネルの浸水被害について、0件を維持する</p> <p>【豪雨対策事業】 豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害について、0件を維持する</p> <p>【老朽化対策事業】 地域鉄道等における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化に起因する輸送障害又は鉄道運転事故について、0件を維持する</p> <p>【踏切保安設備対策事業】 令和7年度までに踏切事故件数を令和2年度と比較して約1割削減することを旨とする</p> <p>【鉄道軌道安全輸送設備等整備事業】 地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする</p> <p>【ホームドア整備事業】 ホームドアについては令和7年度までに3000番線整備する</p>
(5) 鉄道防災事業 (昭和53年度)	2023国交22015200					行政事業レビューシート参照	-	<p>【一般防災】 当該補助金を活用し防災対策事業を実施した箇所数</p> <p>【青函防災】 当該補助金を活用し青函トンネル機能保全のための改修事業を実施した箇所数</p> <p>【一般防災】 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする</p> <p>【青函防災】 青函トンネル機能保全のために必要な設備の改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害及び鉄道運転事故を0件とする</p>
(6) 鉄道技術基準等 (平成14年度)	2023国交22015300					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で実施した調査研究の件数 鉄道運転事故による乗客の死亡者数等
(7) 鉄道安全対策等 (平成15年度)	2023国交22015400					行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 保安監査の実施回数等 鉄道運転事故による乗客の死亡者数等

(8)	自動車運送事業者に対する監査体制の強化 (平成14年度)	2023国交22015500				行政事業レビューシート参照	-	自動車運送事業者に対する監査実施件数 ①事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数 ②事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数
(9)	自動車整備業における人手不足対策の推進 (令和元年度)	2023国交22015600				行政事業レビューシート参照	-	自動車整備業における生産性向上に資する優良事例の横展開を通じて自動車整備業界全体の生産性向上に取り組む 整備要員1人当たり年間整備売上高を14,300(千円)まで引き上げる
(10)	旅客自動車分野におけるテロ対策の強化 (令和元年度)	2023国交22015700				行政事業レビューシート参照	-	旅客自動車分野に対するテロ対策実証実験の実施 旅客自動車分野に対するテロの発生件数
(11)	IAEA評価ミッション受検のための経費 (令和5年度)	2023国交22015800				行政事業レビューシート参照	-	IAEA評価ミッション受検に向けた検討会等を開催 放射性物質の陸上輸送時における事故・テロ等の発生件数ゼロを維持
(12)	自動車保安対策 (昭和41年度)	2023国交22015900				行政事業レビューシート参照	-	整備管理者に適切な自動車の保守管理を行える知識を習得させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を225人以下まで減少させる。 令和7年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を16,500件以下まで減少させる。 事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数0件を継続する。 令和4年までに事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数0件を維持する。
(13)	貨物自動車運送秩序改善等 対策(昭和52年度)	2023国交22016000				行政事業レビューシート参照	-	過積載防止対策連絡会議等実施回数 貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数
(14)	海上輸送の安全性向上のための総合対策(平成21年度)	2023国交省 22016100				行政事業レビューシート参照	-	国際会議における新基準、指針等の決議数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
(15)	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費(平成21年度)	2023国交省 22016200				行政事業レビューシート参照	-	海技試験の実施件数、船員行政QMS監査の実施件数 我が国周辺で発生する商船の海難隻数
(16)	小型船舶利用適正化に向けた総合対策(平成15年度)	2023国交省 22016300				行政事業レビューシート参照	46	海難事故の減少等を目的とし、マリナー、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数 小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数
(17)	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費(平成21年度)	2023国交省 22016400				行政事業レビューシート参照	-	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
(18)	ポートステートコントロールの実施に必要な経費(平成21年度)	2023国交省 22016500				行政事業レビューシート参照	-	PSCを実施した延べ隻数 我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。
(19)	国際海事機関(IMO)分担金(昭和32年度)	2023国交省 22016600				行政事業レビューシート参照	-	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数 IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員の割合 【計算式】(日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100

(20) 北大西洋流水監視分担金(平成21年度)	2023国交省 22016700				行政事業レビューシート参照	-	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船艘量(米国の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される) 米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。
(21) 空港等維持運営(空港)(昭和27年度)	2023国交22016800				行政事業レビューシート参照	-	①年間着陸回数(国管理空港の維持管理・運営を適切に行い、安全に航空機を離発着させる) ②年間管制取扱機数(航空保安無線施設及び航空路施設の維持・運営を適切に行い、安全に航空機を運航させる) ①(短期)制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生件数 ①(中期)空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数①(短期)交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数 ①(長期)国管理空港の維持管理・運営に起因した航空機事故件数 ②(短期)交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生件数 ②(長期)航空保安無線施設及び航空路施設等の維持管理・運営に起因した航空機事故発生件数
(22) ハイジャック・テロ対策(昭和48年度)	2023国交22016900				行政事業レビューシート参照	-	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港) 国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港以外) 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。
(23) 空港等維持運営(航空気象)(昭和53年度)	2023国交22017000				行政事業レビューシート参照	-	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数: 75空港 空港の気象に関する観測通報数: 608,116回 空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数: 294,038回 空港及び空域の気象に関する解説回数: 69,402回 航空用気象資料の提供枚数: 1,275,144枚 空港の予報通報の信頼性: 99.7% 空港の観測通報の信頼性: 99.7%
(24) 航空輸送安全対策(昭和27年度)	2023国交22017100				行政事業レビューシート参照	45	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査 ・定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。 ・航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。
(25) 航空従事者の技能証明試験(昭和27年度)	2023国交22017200				行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(26) 航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進(平成21年度)	2023国交22017300				行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(27) 国際民間航空機関分担金・拠出金(昭和28年度)	2023国交22017400				行政事業レビューシート参照	-	理事会・常設委員会参加数 ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。 ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成
(28) 独立行政法人航空大学校運営費交付金(平成13年度)	2023国交22017500				行政事業レビューシート参照	-	1年間の学生訓練時間数 短期:学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率:91%以上 長期:過去5年以内に卒業生を採用した航空会社に対するアンケートについて、80%以上の肯定的な評価を得る。

(29) 操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策(平成27年度)	2023国交22017600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
								行政事業レビューシート参照 ・主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数
(30) 公共交通等安全対策に必要な経費(平成20年度)	2023国交22017700					行政事業レビューシート参照	45.46	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		147,686 (147,686)	200,362 (160,468)	179,259	157,909	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑮)

施策目標	15 道路交通の安全性を確保・向上する										担当部局名	道路局			作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室長 寺沢 直樹 環境安全・防災課 道路交通安全対策室長 阿部 俊彦 路政課長 高藤 喜史
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。										施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
47 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79%	令和元年度	79%	79%	80%	81%	(集計中)	A	84%	令和7年度	・緊急輸送道路上の15m以上の橋梁の箇所数のうち、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復を可能とする耐震補強完了箇所数の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。					
48 通学路における歩道等の整備率	53%	令和元年度	-	53%	54%	55%	(集計中)	A	57%	令和7年度	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条に基づき指定された通学路延長のうち、歩道等の整備延長の割合を指標とする。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。					
49 踏切事故件数	165	令和2年度	228	211	165	217	(集計中)	B	令和2年度比約1割減	令和7年度	・全国の踏切における踏切事故件数を指標とする。 ・「第11次交通安全基本計画」(令和3年3月29日策定)の指標・目標値を引用。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 道路事業(直轄・改築等)[再掲] (昭和27年度)	2023国交省 22004200					行政事業レビューシート参照					71	-				
(2) 道路事業(直轄・交通安全対策) (昭和41年度)	2023国交省 22017900					行政事業レビューシート参照					49	-				
(3) 道路事業(直轄・維持等) (昭和33年度)	2023国交省 22018000					行政事業レビューシート参照					48	-				
(4) 道路事業(直轄・修繕等) (昭和33年度)	2023国交省 22018100					行政事業レビューシート参照					48	-				
(5) 道路事業(補助等) (昭和27年度)	2023国交省 22018200					行政事業レビューシート参照					71	-				
(6) 有料道路事業等 (昭和43年度)	2023国交省 22018300					行政事業レビューシート参照					71	-				
(7) 道路事業(補助・除雪) (平成25年度)	2023国交省 22018400					行政事業レビューシート参照					-	冬期間の安全な道路交通確保 除雪等の実績による安全な交通を確保				
(8) 道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費 (令和元年度)	2023国交省 22018500					行政事業レビューシート参照					-	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修への参加 地方公共団体の道路橋の2巡目点検実施率100%を目指す				
(9) 自動運転に対応した道路整備に係る調査・検討(令和5年度)	2023国交省新 23019300					行政事業レビューシート参照					-	路から車へ提供すべき情報の検討・整理を行う 調査・検討の結果を踏まえて自動運行補助施設の技術基準を令和7年度までに策定				

(10)	大型車両の通行適正化に資する取締方法の調査・検討経費(令和5年度)	2023国交省新 23019400					行政事業レビューシート参照	-	事業者等の要望等を踏まえた、大型車両の通行ニーズの高い道路の整理 特に電子化の必要性の高い道路の収録率向上を目指す
(11)	新技術の活用等による道路メンテナンスの効率化等に係る経費(令和5年度)	2023国交省新 23019500					行政事業レビューシート参照	-	新技術の導入促進 施設管理者の割合を2030年までには100%
(12)	道路災害における効率的な災害覚知手法の導入検討(令和5年度)	2023国交省新 23019600					行政事業レビューシート参照	-	新たな災害覚知手法の検討 災害覚知手法として活用できる技術の技術実証を試行
施策の予算額・執行額			1,281.289 (892.720)	1,313.704 (981.914)	1,341.651	884.853	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第204回国会施政方針演説(令和3年1月18日) 「震災の経験も教訓とし、さらに、ここ数年の相次ぐ水害やこの冬の大雪、災害の激甚化の中で、災害発生時には、万全な対応を速やかに行います。防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。」	
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-16)

施策目標		16 自動車事故の被害者の救済を図る						担当部局名	自動車局			作成責任者名	保障制度参事官 (参事官:出口まきゆ)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		現状、年間約35万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
(50)	自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合(i)全体)	60.6%	平成27年度	70.7%	73.0%	75.6%	86.7%	88.3%	A	70%	毎年度	平成26年度末の介護料受給資格者数は4,588名に対し、平成27年度の訪問支援実人数は2,781件と1年間に介護料受給資格者の6割以上に對して訪問を行っているところ、限られた人員で業務の効率化を図ることにより、可能な限り訪問支援の実施割合を維持することとし、「独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標」及び「独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期計画」(令和4年度～令和8年度)を踏まえ、当該期間中において、毎年度、介護料受給者の70%以上に対して訪問支援を提供することを旨とする。				
(50)	自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合(ii)新規認定者)	100.0%	平成27年度	100.0%	87.7%	88.5%	98.2%	100.0%	A	100.0%	毎年度	これまで以上に「量」より「質」を重視した取組とするため、事故後経過期間が短い等、より情報提供や精神的な支援が必要な新規認定者の100%に対して訪問支援を提供することを旨とする。				
(51)	自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定)	0	令和3年度	-	-	-	-	10	A	10	R7年度	自動車事故により重度の後遺障害を負われた方が、病院退院後、在宅療養にてその機能を維持しさらなる改善につなげていくためには、継続的なリハビリテーションの提供を受けることが必要不可欠であるため、短期入院協力病院(※)の中から、リハビリテーションの提供に意欲的に取り組んでいる病院(重点支援病院)を指定し、自動車事故による重度後遺障害者に対する支援の充実を図る。目標年度である令和7年度までに、10病院を指定することを旨とする。				
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
R5年度 行政事業レビュー 事業番号		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)												
(1)	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払(昭和30年度)	2023国交省 22019700				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(2)	自動車事故の被害者保護対策事業の検討等に関する調査	2023国交省新 23019800				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(3)	自動車事故被害者へのアウトリーチ・自動車ユーザー理解度促進事業	2023国交省 22019900				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(4)	介護を要する重度後遺障害者数の傾向に関する調査業務	2023国交省新 23020000				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(5)	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行	2023国交省 22020100				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(6)	自動車事故被害者の療養環境の改善	2023国交省 22020200				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(7)	自動車事故による被害者遺族等に対する支援	2023国交省 22020300				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(8)	自動車事故による重度後遺障害者への介護料等の支給	2023国交省 22020400				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				
(9)	自動車事故被害者の家族・遺族に対する相談支援	2023国交省新 23020500				行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照				

(10)	自動車運送事業の安全総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)	2023国交省 22020600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	2023国交省 22020700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	自動車運送事業への自動運転車の導入に向けた安全性等の確保	2023国交省新 23020800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(13)	国際海上コンテナトレーラーに係る事故防止対策推進事業	2023国交省 22020900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	自動車事故対策調査推進事業	2023国交省 22021000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	健康起因事故防止対策の促進	2023国交省 22021100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(16)	自動車運送事業の運行管理(点呼)の高度化	2023国交省 22021200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(17)	自動車事故分析調査	2023国交省 22021300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(18)	高齢者免許返納対策調査分析事業	2023国交省新 23021400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(19)	先進安全自動車の整備環境の確保事業	2023国交新 23021500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(20)	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	2023国交省 22021600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(21)	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	2023国交省 22021700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			17,296 (14,525)	17,249 (14,979)	17,015	21,048	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑰)

施策目標		17 自動車の安全性を高める						担当部局名	自動車局			作成責任者名	技術・環境政策課 猪股 博之 車両基準・国際課 杉崎 友信			
施策目標の概要及び達成すべき目標		車両安全対策の一環として先進安全自動車(ASV)の普及促進を図り、1年間に生産される乗用車のうち、ペダル踏み間違い時加速抑制装置が装着される車両台数の割合を令和5年度に95%、1年間に生産される乗用車のうち、対自転車衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を令和6年度に60%とする。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和6年8月			
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
52	乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率	83.6	R2	69.6	76%	84%	93%	-	A	95%	R5	車両安全対策の一環としてペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及促進を図り、過去の装着台数実績より令和3年度までに90%の装着台数が見込まれるものとして設定したものの。				
53	乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率	12.7	R2	-	-	13%	48%	-	A	60	R5	これまでの衝突被害軽減ブレーキ(対車両及び対歩行者が中心)の普及の実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定したものの。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
R5年度行政事業レビュー事業番号		R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)												
(1)	車両の安全対策(昭和39年度)	2023国交22021800					行政事業レビューシート参照					-	自動運転車に係る事故の調査分析研究 車両安全対策により、交通事故死者数を削減する			
(2)	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金(平成14年度)	2023国交22019000					行政事業レビューシート参照					-	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。 自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減			
(3)	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費(平成14年度)	2023国交22022000					行政事業レビューシート参照					-	道路運送車両法に基づく基準適合性審査及び国が行う自動車等の基準策定に係る研究等の確実な遂行のため、施設を計画的に建替、改修等を実施する。 自動車検査場における受検者等の人身事故の削減			
(4)	自動車の安全基準の策定(昭和39年度)	2023国交22022100					行政事業レビューシート参照					-	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等 車両安全対策による交通事故死者数削減効果			
(5)	先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進(平成3年度)	2023国交22022200					行政事業レビューシート参照					-	ASV技術に係るガイドライン等の策定の実施 乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率			
(6)	高齢運転者等の事故防止対策の推進(令和2年度)	2023国交22022300					行政事業レビューシート参照					-	高齢運転者の安全運転に資する装置についての普及啓発活動の実施 乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率			
(7)	自動運転(レベル4)法規要件の策定(令和4年度)	2023国交22022400					行政事業レビューシート参照					-	自動運転(レベル4)に関するガイドラインの策定 自動運転移動サービスの実現に向けた自動運転の実証事業の拡充			
(8)	「特定小型原動機付自転車」(電動キックボード等)の車両安全対策の推進(令和4年度)	2023国交22022500					行政事業レビューシート参照					-	特定小型原動機付自転車の保安基準適合性を確認する市場調査の実施 特定小型原動機付自転車に係る保安基準適合性確認手法の策定			
施策の予算額・執行額		10,001 (9,893)	7,183 (7,084)	4,686	4,254	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)										
備考																

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-18)

施策目標		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						担当部局名	海上保安庁		作成責任者名	総務部政務課長 早船 文久	
施策目標の概要及び達成すべき目標		すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
54 要救助海難の救助率	96%	平成28年～令和2年の平均	96%	96%	95%	95%	96%	A	95%以上	毎年	海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率を維持・向上する事が重要であることから、救助率95%以上を目標とする。なお、令和3年3月29日に閣議決定された第11次交通安全基本計画において、要救助海難に対する全体の救助率を、今後も95%以上に維持確保とすることが目標として掲げられている。 ※第11次交通安全基本計画閣議決定前の5年間(平成28年～令和2年)の統計によれば、要救助海難に対する全体の救助率は96%程度と高い水準で推移しており、令和3年以降も95%以上に維持確保することを新たに目標とした。		
55 海水侵入防止対策が必要な航路標識の整備率	72%	令和2年度	-	-	72%	76%	84%	A	100%	令和7年度	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用した。令和元年東日本台風の影響により、沿岸部に設置された灯台が崩壊、原因を調査したところ、亀裂から海水が浸入し、コンクリート内部やアンカーボルトが腐食したものと判明したことから、航路標識の基礎部や外壁等に海水が浸入する環境を遮断することによりコンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止することを目標に設定した。		
達成手段(開始年度)	R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 航路標識整備事業費(昭和23年度)	2023国交22022700					行政事業レビューシート参照					55	-	
(2) 巡視船艇の整備に関する経費(昭和23年度)	2023国交22022800					行政事業レビューシート参照					54	-	
(3) 航空機の整備に関する経費(昭和23年度)	2023国交22022900					行政事業レビューシート参照					54	-	
(4) 巡視船艇の運航に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023000					行政事業レビューシート参照					54	-	
(5) 巡視船艇の運航に関する経費(燃料)(昭和23年度)	2023国交22023100					行政事業レビューシート参照					54	-	
(6) 航空機の運航に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023200					行政事業レビューシート参照					54	-	
(7) 航空機の運航に関する経費(燃料)(昭和23年度)	2023国交22023300					行政事業レビューシート参照					54	-	
(8) 治安体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023400					行政事業レビューシート参照					-	海上犯罪の予防及び法令の励行 海上犯罪の取締り	
(9) 救難体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023500					行政事業レビューシート参照					54	-	
(10) 治安及び救難体制の整備における人材育成に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023600					行政事業レビューシート参照					54	-	
(11) 新技術の調査・研究に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023700					行政事業レビューシート参照					-	研究開発の実施 研究開発課題の取得	
(12) 環境・防災体制の整備に関する経費(昭和23年度)	2023国交22023800					行政事業レビューシート参照					-	油流出事故において適切に対応する 関係機関と連携し、発災初期の情報共有にかかる内容をより充実させた合同防災訓練を実施し、自然災害及び事故災害発生時における災害対応能力強化を図る	

(13) 海上保安官署施設整備に関する経費 (昭和23年度)	2023国交22023900					行政事業レビューシート参照	54	-
(14) 情報システムに関する経費 (昭和23年度)	2023国交22024000					行政事業レビューシート参照	54	-
(15) 通信施設に関する経費 (昭和23年度)	2023国交22024100					行政事業レビューシート参照	—	耐災害性の強化が必要な通信施設の整備 船艇通信施設の安定運用
(16) 業務基盤システムの整備に関する経費 (平成23年度)	2023国交22024200					行政事業レビューシート参照	—	海上保安業務システムの定期的な点検の実施 要救助海難発生時における海上保安業務システムの安定 使用
(17) 海上交通安全に関する経費 (昭和23年度)	2023国交22024300					行政事業レビューシート参照	55	-
(18) 海洋情報に関する経費 (昭和23年度)	2023国交22024400					行政事業レビューシート参照	—	海図を最新の状態に維持するための基礎資料を得る 海上の安全確保が図られる
(19) 海洋調査に関する経費 (昭和23年度)	2023国交22024500					行政事業レビューシート参照	—	海洋に関する基盤的情報を整備するため、海底地形、地殻 構造、領海線等の海洋調査を実施する 海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報の利活 用を推進する
(20) 船舶交通安全の基盤整備に関する経費 (平成30年度)	2023国交22024600					行政事業レビューシート参照	54	-
施策の予算額・執行額	160,318 (137,620)	169,566 (153,656)	198,914	126,506		施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-19)

施策目標	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							担当部局名	総合政策局物流政策課			作成責任者名	物流政策課長 平澤 崇裕	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進すること							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
56 国際船舶の隻数	263隻	令和2年央	254隻	268隻	263隻	262隻	272隻	A	313隻	令和7年央	安定的な国際海上輸送の確保のため、国際船舶に関する課税の特例(登録免許税・固定資産税の軽減)を継続することにより、令和2年央の国際船舶の隻数(263隻)を50隻増加させることとし、目標値を313隻(令和7年央)とした。			
57 日本商船隊の輸送量	960百万トン	平成28年度	997	1032	960	883	集計中	B	1,100百万トン	令和7年	「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第43号)において、国土交通大臣が認定した計画に基づく、安全・低環境負荷で船員の省力化に資する高品質な船舶(特定船舶)の導入を支援する。環境性能の良い船舶の取得を促進することで、燃費性能の改善等により、我が国が国際航海運事業者の国際競争力の強化を図る。また、競争力のある運賃の提示が行いやすくなるため、荷主の需要を獲得し、日本商船隊の輸送量の確保に貢献する。 具体的には、日本商船隊における我が国への輸出入貨物は横ばいである一方、三国間輸送については、この10年で約100百万トン(平成20年→平成30年:+145百万トン、平成21年→令和元年:+77百万トン)増加していることを踏まえ、今後5年において、さらに100百万トンの増加を目指し、KPIを設定することとする。			
58 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻	平成29年度	261隻	273隻	270隻	273隻	298隻 (集計中)	A	300隻	令和4年度	交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会答申(平成19年12月「安定的な国際海上輸送の確保のための海事政策のあり方について」)において、経済安全保障の観点から、日本船舶の必要規模は450隻とされている。 上記目標を達成すべく、平成30年2月26日に改正した「日本船舶・船員の確保に関する基本方針」において、当面の目標として、海上運送法に基づく「日本船舶・船員確保計画」の認定を受けた対外船舶運航事業者(以下、「認定事業者」という。)が確保する日本船舶数を平成30年度からの5年間で1.2倍とすることを旨とするとしており、第3期海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)においても、日本商船隊の国際競争力の確保及び安定的な国際海上輸送の確保を図るため、その旨が記載されている。 上記「基本方針」に基づき、認定事業者が確保している平成30年の日本船舶数を1.2倍、その他の事業者は横ばいとし、令和4年には約300隻に増加させることを目標値として設定するものである。上記目標値の達成により、非常時における一定規模の国民生活・経済活動水準を維持するために最低限必要な外航日本船舶450隻の早期確保等の効果が期待出来る。			
59 内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,070トン キロ	平成29年度	4,019 トンキロ/ 労働時間	3,897 トンキロ/ 労働時間	3,608 トンキロ/ 労働時間	3,918トン キロ/労働 時間	集計中	B	4,919トンキロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率が令和2年度までに2%とするとされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。			
60 港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なもの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合、③災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合)	①33% ②0% ③0%	令和2年度			①33% ②0% ③0%	①34% ②1% ③51%	①39% ②2% ③61%	①A ②A ③A	①47% ②14% ③88%	令和7年度	①「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約400ネットワークを想定 大規模地震発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。 ②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約100港湾を想定 近年の台風等を踏まえて見直した設計沖波等により想定される高潮・高波の発生時に、海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送の観点から、東京湾をはじめとする港湾の重要な施設(岸壁、臨港道路等)が、長期間にわたり供用できない事態を防止する。 ③「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用 ※分母は約80箇所を想定 災害発生時に、現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止する。			
61 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	①京浜港週 27万TEU(欧 州:週2便、 北米:デ イリー寄港、 中南米・ア フリカ:3方 面・週12便) ②阪神港週 10万TEU (欧州:週1 便、北米:デ イリー寄港、 アフリカ・ 豪州:2方面・ 週5便)	令和元年度	-	①週あた りの輸送 力27万TE U ②週あた りの輸送 力10万TE U	①週あた りの輸送 力30万TE U ②週あた りの輸送 力10万TE U	①週あた りの輸送 力20万TE U ②週あた りの輸送 力9万TE U	①週あた りの輸送 力20万TE U ②週あた りの輸送 力9万TE U	①B ②B	①京浜港週 27万TEU以 上(欧州:週2 便、北米:デ イリー寄港、 中南米・ア フリカ・豪州:3 方面・週12 便) ②阪神港週 10万TEU以 上(欧州:週 1便、北米: デイリー寄 港、アフリカ ・豪州:2方面 ・週5便)	令和5年度末	国際コンテナ戦略港湾政策は、我が国と北米・欧州を結ぶ国際基幹航路の維持・拡大を通じて、企業の立地環境を改善させ、我が国産業の国際競争力を強化し、ひいては雇用と所得の維持・創出を図るもの。 同政策の目標については、国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(座長:国土交通副大臣)により平成31年3月に公表された「最終とりまとめフォローアップ」に基づき、政策目標として平成31年から概ね5年以内に、「国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを実践させることで、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する」とされている。これに加えて、我が国における国際基幹航路の運航便数の維持又は増加のために官民一体となった取組を強化することを目的として、第200回国会(令和元年11月)において港湾法が改正され、令和2年2月に施行されたところ。これらを踏まえ、国際コンテナ戦略港湾へ寄港する長距離航路(欧州・北米・中南米・アフリカ・豪州航路)の輸送力について、令和5年度末に令和元年度の水準以上とすることを、業績指標として設定した。			

達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)				
(1) 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 (平成29年度)	2023国交22025200					行政事業レビューシート参照	-	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施 事業を実施した港のうち、外国クルーズ船の寄港回数がコロナ前ピーク水準を上回ったことのある港湾数の割合
(2) 港湾整備事業 (昭和25年度)	2023国交22025300					行政事業レビューシート参照	-	港湾整備事業を実施した港湾数 令和7年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)を5%とする。
(3) 改正 SOLAS条約等を踏まえた 総合的な港湾保安対策 (平成17年度)	2023国交22025400					行政事業レビューシート参照	-	港湾保安に従事する者の保安能力の向上 国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。
(4) 港湾広域防災拠点支援施設の 維持管理に必要な経費 (平成20年度)	2023国交22025500					行政事業レビューシート参照	-	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能する。 発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。
(5) 基幹的広域防災拠点における 広域輸送訓練に必要な経費 (平成20年度)	2023国交22025600					行政事業レビューシート参照	-	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たす。 発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。
(6) 海上輸送の安全性向上のための 総合対策(平成21年度)	2023国交22016100					行政事業レビューシート参照	58	-
(7) マラッカ・シンガポール海峡等 航行安全対策(平成20年度)	2023国交22025000					行政事業レビューシート参照	58	-
(8) 海上運送対策に必要な経費 (平成21年度)	2023国交22024900					行政事業レビューシート参照	59	-
(9) 内航海運の効率化に必要な経費 (平成29年度)	2023国交22025100					行政事業レビューシート参照	59	-
(10) 国際戦略港湾競争力強化実証 事業(令和5年度)	2023国交新 23025800					行政事業レビューシート参照	61	-
(11) 災害に強い物流システム	2023国交22024700					行政事業レビューシート参照	-	営業倉庫等の物流拠点への非常用電源の設置補助件数 民間物流拠点のうち、災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設の前年度比増加率
(12) アジアを中心とした質の高い物 流システムの構築・国際標準化 の推進	2023国交22024800					行政事業レビューシート参照	-	調査報告書作成件数 ジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積の増
(13) 国際港湾機関分担金	2023国交22026000					行政事業レビューシート参照	-	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進するため、情報収集及び働きかけを行う 各機関に日本人幹部を派遣し、一定割合以上を占めることで、我が国が主導権を執り、発言力を維持する。
施策の予算額・執行額		406,000 (266,397)	393,426 (259,847)	393,652	188,345	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		○経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ○第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) ○総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定) ○防災基本計画(令和3年6月15日中央防災会議決定) ○交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定)
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑩)

施策目標		20 観光立国を推進する							担当部署名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課 (課長 河田 敬弥)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
62 訪日外国人旅行者数	412万人	R2年	3,119万人	3,188万人	412万人	25万人	383万人	B	6,000万人	R12年	世界の海外旅行市場は今後も成長が予測されており、この成長を我が国の活力とするため、我が国が世界の旅行者から選ばれた先となるのが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、訪日外国人旅行者数について、「2030年:6,000万人」という目標が定められた。				
63 訪日外国人旅行消費額	0.7兆円	R2年	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円 (試算値)	0.1兆円 (試算値)	0.9兆円 (試算値)	B	15兆円	R12年	観光が我が国の経済成長へ貢献するためには、訪日外国人旅行消費額を増大させ、地域への経済効果を高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、訪日外国人旅行消費額について、「2030年:15兆円」という目標が定められた。				
64 地方部での外国人延べ宿泊者数	779万人泊	R2年	3,848万人泊	4,309万人泊	779万人泊	133万人泊	430万人泊	B	1億3,000万人泊	R12年	訪日外国人旅行消費の効果を全国津々浦々に届け、観光を地方創生につなげていくためには、地方部へ訪れる外国人旅行者を増大させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2030年:1億3,000万人泊」という目標が定められた。				
65 外国人リピーター数	293万人	R2年	1,938万人	2,047万人	293万人 (試算値)	-	286万人	B	3,600万人	R12年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、外国人リピーター数について、「2030年:3,600万人」という目標が定められた。				
66 日本人国内旅行消費額	10.0兆円	R2年	20.5兆円	21.9兆円	10.0兆円	9.2兆円	17.2兆円	A	22兆円	R12年	我が国の旅行消費額は、日本人の国内旅行による消費額が占める割合が高いことから、地域への経済効果、雇用創出効果をより一層高めるため、国内旅行を促進することが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、日本人国内旅行消費額について、「2030年:22兆円」という目標が定められた。				
67 旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)		R2年	-	-	①87% ②83% ③62% ④100%	①88% ②83% ③73% ④100%	①89% ②93% ③80% ④100%	①B ②A ③A ④A	①100%(令和7年度) ②100%(令和7年度) ③100%(令和7年度) ④令和7年度まで100%を維持	R7年度	訪日外国人旅行者数2030年6,000万人等の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる目標達成に向け、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、公共交通機関における多言語対応を推進する。特に、外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律(平成9年法律第91号)第8条に基づき、多数の外国人観光客が利用する区間又は外国人観光客の利用の増加が見込まれる区間として観光庁長官が指定する区間においては、確実な導入を促す。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)							
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 国際観光事業分担金 (昭和53年度)	2023国交省 22026300					行政事業レビューシート参照	62,63	-							
(2) ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金 (昭和56年度)	2023国交省 22026400					行政事業レビューシート参照	62,63	-							
(3) 観光連絡調整経費(平成17年度)	2023国交省220265					行政事業レビューシート参照	62,63,64, 65,66,67	-							
(4) 観光統計整備事業(平成14年度)	2023国交省220266					行政事業レビューシート参照	63, 64, 65, 66	-							
(5) 観光地域動向調査事業(平成20年度)	2023国交省220267					行政事業レビューシート参照	64	-							
(6) 国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進(平成20年度)	2023国交省 22026800					行政事業レビューシート参照	62,63	-							
(7) 通訳ガイド制度の充実・強化(平成22年度)	2023国交省 22026900					行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-							
(8) 独立行政法人 国際観光振興機構運営費交付金(一般 勘定) (平成15年度)	2023国交省 22027000					行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-							
(9) ユニバーサルツーリズム促進事業(平成24年度)	2023国交省220271					行政事業レビューシート参照	62,63,64,65, 66	-							
(10) 観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業 (平成27年度)	2023国交省220272					行政事業レビューシート参照	63, 64, 65, 66	-							

(11) ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 (平成27年度)	2023国交省220273				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	ポストコロナを見据えた受入環境整備のための取組を支援する。 ・訪日旅行中に困ったこととして、「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合を50%以上にする。 ・日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)ロゴマーク取得団体数を100地域にする。
(12) 健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	2023国交省220274				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65. 66	-
(13) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 (平成30年度)	2023国交省 22027600				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(14) 地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅 客税財源) (平成30年度)	2023国交省 22027700				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(15) 独立行政法人 国際観光振興機構運営費交付金(国際 観光旅客税財源助定) (平成30年度)	2023国交省 22027800				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(16) 旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備 (国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2023国交省220279				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(17) 円滑な出入国の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省220280				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	入国審査待ち時間の短縮 事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率 を対導入前年度比で向上させる。
(18) 円滑な通関等の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省220281				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	税関検査場電子申告ゲートの利用者数を増加させる。 旅具通関に対する利用者の評価を高水準で維持する。
(19) 空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業(国際観光旅 客税財源) (令和元年度)	2023国交省220282				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	空港ごとに策定したFAST TRAVEL推進ビジョンに基づき自動化技 術や顔認証システムの導入等を実施するとにより、搭乗手続きの 迅速化を図る。 以下の空港において、チェックイン(セルフ)・保安検査について、 2025年度までに以下のとおり最大待ち時間を実現※ ・成田、羽田、関西、中部:それぞれ10分 ・新千歳、福岡、那覇:それぞれ10分又は現状からの半減 ※ターミナル工事等により機器導入が困難である場合等を除く
(20) 公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省220283				行政事業レビューシート参照	62.63.64. 65.67	公共交通事業者等の事業に係る交通サービスの利用環境の刷新 「公共交通の利用」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の 割合を10%以下以下にする。
(21) ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の 高度化(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省220284				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備のための取 組を支援する。 訪日外国人旅行消費額を早期に5兆円とする。
(22) インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化 事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22028600				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(23) 世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事 業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22028900				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(24) 日本博を契機とした観光コンテンツの拡充<日本博を契 機とした観光コンテンツの拡充>(国際観光旅客税財 源) (令和元年度)	2023国交省 22028900				行政事業レビューシート参照	62.64.65	-
(25) 日本博を契機とした観光コンテンツの拡充<文化資源 活用推進事業>(国際観光旅客税財源) (令和元 年度)	2023国交省 22029000				行政事業レビューシート参照	62.64.65	-
(26) Living History(生きた歴史体感プログラム)事業(国際観 光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029100				行政事業レビューシート参照	62.64.65	-
(27) 文化財・文化施設等のインバウンド対応事業(国際観光 旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029200				行政事業レビューシート参照	62	-
(28) 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信 (国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029300				行政事業レビューシート参照	62	-
(29) 国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(国際観光旅 客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029400				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-
(30) 国立公園等多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財 源) (令和元年度)	2023国交省 22029500				行政事業レビューシート参照	62.63.64.65	-

(31)	国立公園利用促進事業(国際観光客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029600				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(32)	国立公園利活用促進円滑化事業(国際観光客税財源) (令和元年度)	2023国交省 22029700				行政事業レビューシート参照	62,63,64,5	-
(33)	海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援 (令和2年度)	2023国交省 22029800				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(34)	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光客税財源)(令和2年度)	2023国交省 22030000				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(35)	新たな交流市場の創出事業(令和3年度)	2023国交省 22030700				行政事業レビューシート参照	66	-
(36)	DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援(令和3年度)	2023国交省 22030800				行政事業レビューシート参照	66	-
(37)	京都御苑魅力向上資源アーカイブ事業(国際観光客税財源)(令和3年度)	2023国交省 22031100				行政事業レビューシート参照	62,63,65	-
(38)	国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業(国際観光客税財源)(令和3年度)	2023国交省 22031200				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(39)	持続可能な観光推進モデル事業 (令和4年度)	2023国交省220316				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	持続可能な観光に取り組む地域数 海外や第三者から優良な取組であると評価される地域数の増加
(40)	二国間の連携強化に向けた会議等の開催 (令和4年度)	2023国交省 22031700				行政事業レビューシート参照	62	-
(41)	地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業 (令和4年度)	2023国交省 新230321				行政事業レビューシート参照	66	実証事業を通じて、一流シェフのマッチング支援等により宿泊施設の食の価値向上を図る 本事業を活用し、食の付加価値向上を実施することにより、宿泊単価を増加させる
(42)	持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(国際観光客税財源)(令和4年度)	2023国交省 22032200				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(43)	歴史的資源を活用した観光まちづくり(国際観光客税財源) (令和4年度)	2023国交省 22032300				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(44)	MICE誘致のためのコンベンションビューロー機能高度化支援事業(国際観光客税財源) (令和5年度)	2023国交省 新23032400				行政事業レビューシート参照	62,63	-
(45)	地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり(国際観光客税財源)(令和5年度)	2023国交省 新23032500				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(46)	先進的な広域周遊観光促進支援事業(国際観光客税財源) (令和5年度)	2023国交省 新230326				行政事業レビューシート参照	62,63,64,65	-
(47)	事業者間連携等を通じた観光産業の付加価値向上支援(国際観光客税財源) (令和5年度)	2023国交省 新230327				行政事業レビューシート参照	66	実証事業を通じて、宿泊施設を核とした域内での産業連携モデルを形成する トップランナー宿泊施設3件を創出する
(48)	福島県における観光関連復興支援事業 (平成25年度)	2023復興220115				行政事業レビューシート参照	67	-
(49)	ブルーツーリズム推進支援事業 (令和4年度)	2023復興220116				行政事業レビューシート参照	68	-
施策の予算額・執行額			1,205,155 (68,972)	1,436,535 (130,398)	1,467,033	30,292	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②1)

施策目標		21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)				
施策目標の概要及び達成すべき目標		良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化につながるものであることから、その保全及び活用を中心とした取り組みの支援を行う。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
68	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数	347	令和元年度	336	347	369	384	393	B	450	令和7年度	過去5年間(H27年度末～R1年度末)の間に、景観計画において重点地区を指定した景観行政団体(市区町村に限る)数を踏まえ、R7年度末での目標値を「令和7年度末に450団体」に設定。社会資本整備重点計画においても同数値を重点指標(KPI)として記載している。					
69	①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	①81 ②76.5%	①、② 令和元年度	①76 ②76.3%	①81 ②76.5%	①86 ②77.9%	①87 ②79.3%	①90 ②80.0%	①B ②A	①120 ②82.5%	①、② 令和7年度	①歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画を策定し、地域における歴史的な資産を活用したまちづくりを行う意向のある市町村について調査を行った結果、意向ありと回答した市町村の数に基づき設定。 ②令和元年度末時点の歴史的風致維持向上計画の認定市町村の景観計画策定実績を元に目標値を設定。					
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
R5年度 行政事業レビュー 事業番号		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)													
(1)	景観改善推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22032800					行政事業レビューシート参照					68	-				
施策の予算額・執行額		201 (144)	121 (104)	86	70	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣決(重点)】(業績指標68, 69) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)									
備考																	

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-②)

施策目標		22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する						担当部局名	道路局			作成責任者名	企画課 道路経済調査室長 四童子 隆		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
70 三大都市圏環状道路整備率	83%	令和2年度	—	—	83%	84%	84%	A	89%	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の環状道路の計画延長(約1,200km)に占める供用延長の割合を指標とする。 計画期間内に、開通が見込まれる区間が供用した場合の目標値を設定。 				
71 道路による都市間速達性の確保率	57%	令和元年度	—	57%	57%	57%	集計中	B	63%	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合を指標とする。 過年度の実績で都市間速達性の確保率の改善傾向を踏まえ設定。 				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 道路事業(直轄・改築等)【再掲】 (昭和27年度)	2023国交省 22004200					行政事業レビューシート参照						71	行政事業レビューシート参照		
(2) 道路事業(補助等)【再掲】 (昭和27年度)	2023国交省 22018200					行政事業レビューシート参照						71	行政事業レビューシート参照		
(3) 有料道路事業等【再掲】 (昭和43年度)	2023国交省 22018300					行政事業レビューシート参照						71	行政事業レビューシート参照		
施策の予算額・執行額		1,000,235 (634,442)	1,046,659 (713,615)	1,000,218	545,665	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)									
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②)

施策目標		23 整備新幹線の整備を推進する							担当部局名	鉄道局			作成責任者名	幹線鉄道課長 小林 基樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を促進する。							施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度								
72	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	0万人	平成27年度	95万人	305万人	314万人	293万人	362万人	A	140万人	令和5年度	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、今後予定される鉄道整備等により、5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、新たに3時間以内で到達することが出来ることとなる地域の人口数を目標値として設定。ただし、実績値については、外部要因(鉄道事業者によるダイヤ改正)の影響を受ける。					
73	新幹線を利用する旅客数	1億5,630万人	令和2年度	-	-	1億5,630万人	1億9,536万人	2億9,548万人	A	3億7,000万人	令和6年度	令和3年5月28日閣議決定された第5次社会資本整備重点計画において、重点目標「持続可能で暮らしやすい地域社会の実現」のため、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を推進」が位置づけられている。整備新幹線の延伸の進捗に基づく、新幹線各路線の合計旅客数増加を目標値として設定。なお、旅客数量の増減は、新型コロナウイルスによる影響等が外部要因として挙げられる。					
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)													
(1)	整備新幹線整備事業 (平成4年度) 2023国交省 22032900				行政事業レビューシート参照						73	-					
(2)	整備新幹線建設推進高度化 等事業 (平成9年度) 2023国交省 22033000				行政事業レビューシート参照						73	-					
(3)	新線調査費等 (平成3年度) 2023国交省 22033100				行政事業レビューシート参照						73	-					
(4)	北海道、東北、北陸、九州新 幹線の新線建設により取得す る鉄道施設に係る税制特例措 置 (昭和62年度)	-			北海道、東北、北陸及び九州新幹線の新規建設に係る鉄道施設に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/6、その後5年間1/3とする。						73	-					
(5)	整備新幹線の開業に伴いJR から経営分離される並行在来 線の固定資産に係る特例措 置 (平成9年度)	-			整備新幹線の開業に伴い、JRから経営分離される並行在来線の譲渡固定資産に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額を20年間1/2とする。						73	-					
施策の予算額・執行額		116,457 (89,506)	108,607 (77,703)	112,788	81,910	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)											
備考																	

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		24 航空交通ネットワークを強化する						担当部局名	航空局			作成責任者名	総務課 企画室長 増田 久和		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
74	首都圏空港の空港処理能力	82.6万回	令和元年度	74.7万回	82.6万回	82.6万回	82.6万回	82.6万回	A	約100万回 (82.6万回 +約16万回)	令和12年度	成田空港の整備により見込まれる大都市圏拠点空港(首都圏空港)の空港処理能力の増加を目標とした。			
75	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70%	令和元年度	-	70%	70%	74%	78%	A	87%	令和7年度	平成23年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港に対し、20空港において地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。			
76	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	216都市	令和元年	-	216都市	130都市	135都市	144都市	B	226都市	令和7年	令和6年にはコロナ禍以前である令和元年の航空需要水準に回復するとされるIATA(国際航空運送協会)の予測ベースとし、過去4年間(平成27年~30年)における三大都市圏(首都圏・関西・中部)の国際空港からの就航都市増加数の傾向から1年当たりの増加数を算出し、令和元年の実績値(216都市)に当該増加数を加算した数値を目標として設定			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)	R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 東京国際空港整備事業(昭和27年度)	2023国交省220332					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(2) 成田国際空港整備事業(昭和47年度)	2023国交省220333					行政事業レビューシート参照				74	行政事業レビューシート参照				
(3) 関西国際空港整備事業(大阪国際空港・昭和33年度) (関西国際空港・昭和59年度)	2023国交省220334					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(4) 中部国際空港整備事業(平成10年度)	2023国交省220335					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(5) 空港周辺環境対策事業(昭和42年度)	2023国交省220336					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(6) 一般空港等整備事業(直轄)(昭和31年度)	2023国交省220337					行政事業レビューシート参照				75	行政事業レビューシート参照				
(7) 一般空港等整備事業(補助)(昭和31年度)	2023国交省220338					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(8) 航空路整備事業(管制施設整備)(昭和27年度)	2023国交省220339					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(9) 航空路整備事業(航空保安施設整備)(昭和27年度)	2023国交省220340					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(10) 空港整備事業資金貸付事業(令和3年度)	2023国交省220341					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
(11) 国管理空港の経営改革の推進(平成24年度)	2023国交省220342					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照				
施策の予算額・執行額		377,285 (259,420)	324,895 (221,257)	348,839	268,031	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)									
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-②5)

施策目標		25 都市再生・地域再生を推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	まちづくり推進課 (課長 喜多 功彦)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進			政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
77 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31	令和2年度	-	-	31	53	73	A	100	令和7年度	本取組を企画した当初、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに賛同する都市(ウォーカーブル推進都市)として約200市町村に手を挙げていただいていた(令和元年12月調査)。このうち約半数の市町村で、令和3年度以降の5年間で本制度を活用した取組の具体化を目指すことを目標にしたもの。				
78 半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	1.09	1.15	0.91	0.76	集計中	A	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への「定住の促進」の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとしている。評価年度の半島地域内の総人口における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。				
79 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	84.1%	令和元年度	-	84.1%	79.8%	79.5%	83.0%	B	100%	令和7年度	特定都市再生緊急整備地域における都市開発プロジェクトの促進に必要なインフラ整備等の推進により、大都市の都市再生、さらには国際競争力強化を図ることを目的としており、その成果を定量的に判断し得る指標として、地価の増加割合を目標値に設定する。なお、国際競争拠点都市整備事業は、平成23年度に制度創設した事業であり、事業効果が地価に反映されるには一定の時間を要するため、事業効果発現前の時点として平成24年度を評価の基準年度として設定した。				
80 立地適正化計画を策定した市町村数*	383	令和2年度	231	310	383	448	504	A	600	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画を策定する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトなまちづくりが推進される。 ・当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和元年度までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされることを見込んで、目標値を上方修正した。さらに今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までの目標作成都市数を600市町村と設定。 				
81 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257	令和2年度	143	209	257	316	386	A	400	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。 				
82 物流拠点の整備地区数	103地区	令和2年度	-	-	103地区	106地区	111地区	A	125地区	令和7年度	土地区画整理事業手法等の活用等による高速道路や港湾周辺等の物流施設用地の整備推進の取組を測る指標として、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 半島地域振興等に必要経費(平成19年度)	2023国交省 22034300						行政事業レビューシート参照					78	-		
(2) きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費(平成25年度)	2023国交省 22034500						行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		

(3)	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査 (令和3年度)	2023国交省 22034600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(4)	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22034700					行政事業レビューシート参照	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数 (令和4年度活動見込:11) ・令和7年度までに水と緑に親しむ空間を15.2㎡/人確保する。 (令和7年度目標値:15.2㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値:70%)
(5)	市街地再開発事業 (昭和62年度)	2023国交省 22034800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(6)	都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2023国交省 22034900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(7)	まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2023国交省 22035000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(8)	国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2023国交省 22035100					行政事業レビューシート参照	79	補助事業実施箇所(地区)数(令和5年度 見込11) 世界の都市総合カラニング(GPCI)の順位 (令和7年度目標値:20位)
(9)	都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2023国交省 22035200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(10)	地域活性化推進経費 (平成16年度)	2023国交省 22035300					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数:1件 テレワーク導入企業の割合及びテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合(新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)
(11)	国際機関等拠出金 (平成9年度)	2023国交省 22035400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	防災のための集団移転促進事業に必要な経費 (昭和47年度)	2023国交省 22035500					行政事業レビューシート参照	-	事業計画策定の市町村数(令和5年度活動見込:3市町村) 移転する住居の数は、災害の状況等により変動するため、予め設定することができないが、移転を希望する全ての住居が移転することを目標とする。
(13)	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2023国交省 22035600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	集約型都市構造化推進調査経費 (平成25年度)	2023国交省 22035700					行政事業レビューシート参照	80	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和5年度活動見込:1) ・立地適正化計画を作成する市町村数(令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)

(15)	集約都市形成支援事業 (平成25年度)	2023国交省 22035800					行政事業レビューシート参照	80	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の脱炭素化等に取り組んでいる地方公共団体等に対する支援の実施件数 (令和5年度活動見込:174) ・立地適正化計画を作成する市町村数(令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・防災指針を作成する市町村数(令和7年度目標値:600)	
(16)	まちなかウォークアブル推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22035900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(17)	都市構造再編集集中支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22036000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(18)	まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2023国交省 22036100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(19)	官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2023国交省 22036200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(20)	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業、都市空間情報デジタル基盤構築調査及びまちづくりDX先導調査 (令和3年度)	2023国交省 22036300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照	
(21)	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査 (令和3年度)	2023国交省 22036400					行政事業レビューシート参照	-	2027年国際園芸博覧会事業実施団体数 2027年国際園芸博覧会における参加者数1,500万人(令和9年度目標値:1,500万人)	
施策の予算額・執行額			137,652 (89,722)	159,379 (111,991)	157,783	102,900	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣決(重点)】(業績指標77,79.80,81) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)		
備考			【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKP「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する							

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-26)

施策目標		26 鉄道網を充実・活性化させる							担当部局名	鉄道局			作成責任者名	総務課長 原田 修吾			
施策目標の概要及び達成すべき目標		鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	B 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
83 東京圏の相互直通運転の路線延長		975km	令和元年度	884km	975km	975km	937km	958km	B	985km	令和7年度	東京圏における都市鉄道のネットワークが相当程度拡充されている現状において、そのネットワークを有機的に活用して都市鉄道の利用者の利便を増進することの重要性が増大していることに鑑み、複数の事業者によって相互直通運転が実施されている区間の延長を指標として設定。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)													
(1) 鉄道駅総合改善事業 (平成11年度)	2023国土交省 22036800						行政事業レビューシート参照				9	-					
(2) 幹線鉄道等活性化事業 (昭和63年度)	2023国土交省 22036700						行政事業レビューシート参照				-	-					
(3) 長期保有の土地等から機関車 への買換えの場合の税制特例 措置 (平成8年度)	-						長期保有の土地等から貨物電気機関車(入替用機関車を除く)への買換えの場合の圧縮記帳(80%)を認める。 ※令和2年度税制改正で廃止(令和4年9月末まで経過措置)。				24	-					
(4) JR貨物が取得した高性能機 関車に係る税制特例措置 (平成10年度)	-						JR貨物が取得した高性能機関車に係る固定資産税の課税標準を5年間2/3とする(国鉄から承継した機関車車両からの代替に限る)。				24	-					
(5) 鉄軌道用車両等(JR貨物が駅 の構内等でコンテナ貨物の積 卸の用に供するフォークリフト 等を含む)の動力源に供する 軽油の免税措置(昭和31年 度)	-						鉄軌道用車両等(JR貨物が駅の構内等でコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む)の動力源に供する軽油に係る軽油引取税を課税免除とする。				24	-					
(6) JR貨物に対する無利子貸付 (平成23年度)	-						JR貨物の設備投資を支援するため、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定から、138億円(令和3年度~令和5年度)を無利子で貸し付けし、老朽化した車両や施設の取替を促進する。				24	-					
(7) 新規営業路線に係る鉄道施設 の特例措置 (昭和29年度)	-						新規営業路線に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/3、その後5年間2/3とする。 うち、立体交差化施設(橋りょう、高架橋及び土工に限る)に係る固定資産税の課税標準を最初の5年間1/6、その後1/3とする。				84	-					
(8) 都市鉄道利便増進事業 (平成17年度)	2023国土交省 22036500						行政事業レビューシート参照				84	-					
(9) 都市鉄道整備事業 (昭和37年度)	2023国土交省 22036600						行政事業レビューシート参照				84	-					
(10) 都市鉄道等利便増進法に基づ く都市鉄道利便増進事業によ り鉄道・運輸機構が整備したト ンネルの税制特例措置 (平成17年度)	-						都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により鉄道・運輸機構が整備したトンネルに係る固定資産税を非課税とする。				84	-					
(11) 都市鉄道等利便増進法に基づ く都市鉄道利便増進事業によ り取得した鉄道施設に係る特 例措置 (平成17年度)	-						都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を5年間2/3とする。				84	-					

(12)	新設された変電所に係る償却資産の特例措置 (昭和29年度)	-					新設された変電所に係る償却資産に係る固定資産税の課税標準を5年間3/5とする。	84	-
(13)	低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置 (昭和39年度)	-					低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の課税標準を5年間2/3とする(中小民鉄等は5年間3/5)。	84	-
(14)	鉄道事業再構築事業に係る税制特例措置 (平成20年度)	-					地域公共交通活性化・再生法に基づく鉄道事業再構築事業により、国の一定の補助を受けて取得した鉄道施設に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を5年間1/4とする。	-	-
(15)	低床型路面電車に係る税制特例措置 (平成12年度)	-					高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる低床型路面電車に係る固定資産税の課税標準を5年間1/3とする。	-	-
(16)	鉄道整備等基礎調査等 (平成19年度)	2023国交省 22036900					行政事業レビューシート参照	-	調査件数 調査結果を活用して、制度化、予算化、訪問機関等の提言、通達、マニュアル等に反映した累積件数
(17)	譲渡線建設費等利子補給 (昭和47年度)	2023国交省 22037000					行政事業レビューシート参照	-	補給対象路線数 建設勘定の機構割賦債権残高
(18)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金 (平成15年度(助成勘定)、平成27年度(地域公共交通等勘定)、令和5年度(建設勘定))	2023国交省 22037100					行政事業レビューシート参照	-	・国土交通大臣の指示に従い災害復旧支援活動を行った件数 ・鉄道整備に対する助成業務における交付決定件数 ・債権について、約定に沿った回収を行った件数 ・機構職員向け災害対応に係る研修等の受講者数 ・国土交通大臣の指示に従い災害復旧支援活動を行った割合(可能な限り100%) ・一般管理費(人件費除く)について平成29年度比で5%程度に相当する額を削減し、令和4年度までに6,440百万円とする。 ・助成勘定の標準処理期間内に執行した業務件数割合 ・出資等資金の毀損額及び未回収債権額等
(19)	新線調査費等 (平成3年度)【再掲】	2023国交省 22033100					行政事業レビューシート参照	-	調査等を実施した箇所数(本州四国連絡橋維持修繕費) 大鳴門橋の長大橋保全率(橋体健全度評価点3.5以上を確保した橋梁数の割合)
施策の予算額・執行額			32,446 (20,531)	34,725 (20,736)	34,020	17,024	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑦)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	交通政策課長 八木 貴弘
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところより、維持・活性化を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	B 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
84 地域公共交通計画の策定件数	618	令和3年度	500	585	618	714	835	A	1200件	令和6年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和5年3月末現在で835件作成されており、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の作成を努力義務化することに加え、複数の市町村が共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成するよう要請することができることにした。 さらに、令和5年度における本法の改正において、「地域の関係者」の「連携と協働」を促進するため、地域公共交通活性化再生法改正で、ローカル鉄道の再構築に向けた再構築協議会の創設や鉄道事業再構築事業の拡充に加え、バス・タクシー等地域交通の再構築に向け、利便増進事業及び道路運送高度化事業の拡充などを行ったところ。 計画を作成する団体に対して、計画作成と事業実施のそれぞれにおいて、財政面で支援するとともに、ノウハウ面や地方公共団体の体制強化の面でも支援の充実を図り、地域における計画作成の取組を促進し、計画作成の倍増を目指す。		
81 【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数	257	令和2年度	143	209	257	316	386	A	400	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。		
85 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	55	令和3年度	46	51	55	63	76	B	200件	令和6年度	平成19年の地域公共交通活性化再生法施行以降、令和5年3月末で76件の地域公共交通特定事業(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業、海上運送高度化事業、鉄道事業再構築事業、サービス継続事業、貨客運送効率化事業、地域公共交通再編事業(現:地域公共交通利便増進事業)、鉄道再生事業)の実施計画が国土交通大臣の認定を受けている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則として全ての地方公共団体において地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画の作成を努力義務化することに加え、地域公共交通特定事業として、「地域公共交通利便増進事業」、「地域旅客運送サービス継続事業」、「貨客運送効率化事業」を創設したところ。 さらに、令和5年の地域公共交通活性化再生法改正で、ローカル鉄道の再構築に向けた再構築協議会の創設や鉄道事業再構築事業の拡充に加え、バス・タクシー等地域交通の再構築に向け、利便増進事業及び道路運送高度化事業の拡充などを行ったところ。 なお、これらの計画の作成にあたっては、地方公共団体による交通事業者や住民等の地域の関係者との調整が必要となるなど、多大な時間と労力を要するが、地方公共団体に対して、財政面・ノウハウ面で支援を行っていくことにより、令和6年度までに認定件数が200件を超えることを実現する。		
86 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-2.3%	令和2年度	0.6%	-2.3%	-26.8%	3.4%	集計中	A	減少率を毎年毎歳小	毎年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和5年3月末現在で835件作成されており、持続可能で地域の実情に応じた地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の作成を努力義務化した上で、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、特に過疎地などでは、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する取組を推進することとしている。 さらに、令和5年度の本法の改正において、「地域の関係者」の「連携と協働」を促進するための措置を強化した。 これらの取組により、地域における持続可能な地域公共交通の実現を図るため、地域公共交通計画に係るアウトカム指標として、公共交通による毎年度輸送人員の減少率を縮減させるという指標を設定する。		
87 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路、②航空路)	①100% ②96%	令和元年度 令和元年度	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②100%	②100%	①A ②A	①100%を維持 ②100%	①令和7年度 ②令和7年度	①離島住民の生活の足として公共交通を確保するため、有人離島の交通手段確保に向けた取組状況を測る指標として、現存する離島航路を今後とも確実に維持すべく設定。 ②生活交通手段として航空輸送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目標とする。また、長期的にも100%を維持することを目標とする。		
88 【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②79.5% ③39.0%	令和元年度 令和元年度	②79.4% ③38.9%	②79.5% ③39.0%	②78.9% ③38.3%	②79.0% ③37.3%	②79.0% ③37.3%	②B ③B	②81.3% ③39.6%	②令和7年度 ③令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。 ②地方中核都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。		

達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)				
(1) 新たな自動車旅客運送業務の 取り組みにおける体制の強化	2023国交省 220372					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(2) 地域公共交通確保維持改善 事業 (平成23年度)	2023国交省 220373					行政事業レビューシート参照	82.84.85.86	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した 延べ協議会数 ・地方バス路線の維持率 ・有人離島のうち航路が就航している離島の割合 ・生活手段として航空輸送が必要である離島のうち、航空輸 送が維持されている離島の割合
(3) 地域公共交通確保維持改善 事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	2023復興庁 220123					行政事業レビューシート参照	-	補助対象系統数、補助対象市町村数 ・被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維 持率 ・公共交通カバー率
(4) 交通政策基本計画の実現によ る交通政策の総合的な推進 (平成28年度)	2023国交省 220374					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(5) 新モビリティサービス推進事業	2023国交省 220375					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(6) 先進車両導入支援事業	2023国交省新 230376					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(7) 地域公共交通維持・活性化推 進事業	2023国交省 220378					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(8) 地方空港受入環境整備事業 (平成29年度)	2023国交省 220379					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
(9) 地方航空路線の維持・活性化 の推進(令和元年度)	2023国交省 220380					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照 行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		58,393 (44,128)	63,961 (39,791)	105,965	24,081	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-28)

施策目標		28 都市・地域における総合交通戦略を推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	街路交通施設課 (課長 服部 卓也)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	B 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度									
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口88割合*(①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	①91.1% ②79.5% ③39.0%	令和元年度	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.1% ②78.9% ③38.3%	①91.7% ②79.0% ③38.0%	①91.9% ②79.0% ③37.3%	①A ②B ③B	①92.0% ②81.3% ③39.6%	令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。 目標値については、以下のとおり設定している。 ①三大都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.13%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.15%)を設定して、令和元年度の実績値(91.1%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ②地方中核都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 都市・地域交通戦略推進事業 (平成20年度)	2023国交省 22038100	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照						88	-			
施策の予算額・執行額		1,467 (805)	1,656 (790)	1,794	1,000	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【施政方針】第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) 【閣決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)								
備考																

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑨)

施策目標		29 道路交通の円滑化を推進する						担当部局名	道路局			作成責任者名	道路局 高速道路課長 小林 賢太郎 都市局 街路交通施設課長 服部 卓也		
施策目標の概要及び達成すべき目標		渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
89	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13%	令和元年度	-	約13%	約22%	約26%	約26%	A	約47%	令和7年度	* 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)のうち、事業着手済み区間の延長の割合を指標とする。 * 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用			
90	都市計画道路(幹線道路)の整備率	64.9%	平成29年度	65.3%	65.7%	66.5%	集計中	-	A	68.5%	令和7年度	* 都市内においてまとまった交通を受け持つとともに都市の骨格を形成する都市計画道路(幹線道路)の整備については、都市における交通の快適性、利便性の向上はもとより、都市の防災性等、都市機能全般を向上させるものであり、都市計画道路(幹線道路)の計画延長に対する完成延長の割合を指標とする。 * 都市内においてまとまった交通を受け持つとともに都市の骨格を形成する都市計画道路(幹線道路)の整備については、都市における交通の快適性、利便性はもとより、都市の防災性等、都市機能全般を向上させるものであり、都市計画道路(幹線道路)の計画延長に対する完成延長の割合を目標値として設定。年0.5%の伸びを確保するよう目標値を設定。			
達成手段(開始年度)		R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)											
(1)	道路事業(直轄・改築等)【再掲】(昭和27年度)	2023国土交省22004200					行政事業レビューシート参照				71	-			
(2)	道路事業(補助等)【再掲】(昭和27年度)	2023国土交省22018200					行政事業レビューシート参照				71	-			
(3)	有料道路事業等【再掲】(昭和43年度)	2023国土交省22018300					行政事業レビューシート参照				71	-			
(4)	高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費(令和元年度)	2023国土交省22038300					行政事業レビューシート参照				-	施策導入効果の計測に用いる交通データの分析 高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量を毎年上回る実績交通量			
(5)	今後の道路利用のあり方に関する検討経費(令和元年度)	2023国土交省22038400					行政事業レビューシート参照				-	今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等 今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方に関する制度・政策・事例等を整理			
(6)	民間施設との連携による高速道路の快適な利用環境実現に向けた取組に関する調査検討経費(令和2年度)	2023国土交省22038500					行政事業レビューシート参照				-	施策導入効果の計測に用いる交通データの分析 高速道路の休憩施設の空白区間を一時退出の社会実験も含めて解消			
(7)	持続可能な高速道路システムの構築に向けた取り組みに関する検討経費(令和4年度)	2023国土交省22038600					行政事業レビューシート参照				-	有料道路制度見直しに必要な関連制度の収集 高速道路の制度の見直し			
施策の予算額・執行額			387,136 (243,412)	422,474 (284,915)	411,074	206,904	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)								
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-30)

施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部局名	大臣官房			作成責任者名	技術調査課長 橋本 雅道		
施策目標の概要及び達成すべき目標	会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する							施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
91 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	R1年度	-	79%	81%	84%	集計中	A	88%	R7年度	<p>令和元年度(2019年度)の直轄土木工事におけるICT施工の実績をベースに、令和7年度(2025年度)の実施件数を想定して目標値を設定</p> <p>(参考)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する中長期の目標 108「国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策」 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 現状:79%(令和元年度) 中長期の目標:88%(令和7年度)</p> <p>(参考) 第5次社会資本整備重点計画 P72~P73 【51:社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上】 KPI[36]<建設現場の生産性を向上させる>直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 令和元年度:79% → 令和7年度:88%</p> <p>(参考)「新経済・財政再生計画」改革工程表2022 P61 「ICTの活用(i-Constructionの推進)」のKPI第2階層 ICT土工の実施率(直轄事業):毎年度増加[実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる]</p>				
92 施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 ②河川:老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 ③海岸:南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 ④下水道:汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾:既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥航路標識:浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園:ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設:新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和2年度 ⑦令和元年度 ⑧令和元年度	-	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①18% ②31% ③79% ④94箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦29団体 ⑧6施設	①35% ②38% ③80% ④183箇所 ⑤58% ⑥27% ⑦33団体 ⑧6施設	①80% ②41% ③84% ④69箇所 ⑤58% ⑥52% ⑦42団体 ⑧35施設	①A ②A ③A ④A ⑤B ⑥A ⑦B ⑧A	①100% ②41% ③85% ④300箇所 ⑤100% ⑥100% ⑦60団体 ⑧30施設	令和7年度	<p>①令和7年度までに全ての自治体で検討するとして目標値を設定。</p> <p>②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約4,000施設を想定。</p> <p>③令和元年度末時点で設置から40年以上経過している厚体面積5㎡未満の樋門・樋管で無動力化を推進することを目標に設定。</p> <p>④南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設のうち、統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施することを目標に設定。</p> <p>⑤「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」(平成29年12月21日諮問会議決定)において、平成29年から令和7年度までに380箇所(年63箇所)の廃止の目標を掲げていることに加え、令和元年度末までの3年間で198箇所(66箇所/年)進捗していることから、同程度の進捗を見込んで設定。</p> <p>⑥令和7年度までに全ての港湾(重要港湾以上)において、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討することを目標に設定。</p> <p>⑦浮標については現状4年毎に交換しているところ、令和3年度以降に交換する浮標については、仕様を改良し、設置場所毎の効果について検証していく予定である。その結果、交換周期の延伸が可能であることを確認できれば、交換周期を再編することで、年間交換基数の縮減が期待できる。</p> <p>⑧過年度実績を踏まえ目標値を設定。</p> <p>⑨令和7年度までに官庁施設の集約化に資する事業の実施を遅滞なく進めることを目標に設定。</p>				

<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率*</p> <p>①道路: 地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率</p> <p>(i) 橋梁</p> <p>(ii) 舗装</p> <p>②河川: 予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率</p> <p>③ダム: 健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率</p> <p>④砂防: 健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率</p> <p>⑤海岸: 予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率</p> <p>⑥下水道: 計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合</p> <p>⑦港湾: 老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合</p> <p>⑧空港: 予防保全を適切に実施した割合</p> <p>⑨鉄道: 令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率</p> <p>⑩自動車道: 措置が必要な施設の修繕率</p> <p>⑪航路標識: 老朽化等対策が必要な航路標識の整備率</p> <p>⑫公園: 予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率</p> <p>⑬官庁施設: R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率</p> <p>⑭公営住宅: 特に老朽化した高齢者の公営住宅の更新の進捗率</p>	<p>①(i) 令和元年度</p> <p>②令和元年度</p> <p>③令和元年度</p> <p>④令和元年度</p> <p>⑤令和元年度</p> <p>⑥令和元年度</p> <p>⑦令和2年度</p> <p>⑧令和元年度</p> <p>⑨令和2年度</p> <p>⑩令和2年度</p> <p>⑪令和2年度</p> <p>⑫令和元年度</p> <p>⑬令和2年度</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i) 約34%</p> <p>(ii) 0%</p> <p>②0%</p> <p>③82%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤84%</p> <p>⑥0%</p> <p>⑦83%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨14%</p> <p>⑩0%</p> <p>⑪55%</p> <p>⑫36%</p> <p>⑬24%</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i) 約34%</p> <p>(ii) 0%</p> <p>②0%</p> <p>③82%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤84%</p> <p>⑥0%</p> <p>⑦7-</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨-</p> <p>⑩-</p> <p>⑪-</p> <p>⑫-</p> <p>⑬-</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i) 約51%</p> <p>(ii) 0%</p> <p>②0%</p> <p>③86%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤86%</p> <p>⑥26%</p> <p>⑦83%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨14%</p> <p>⑩-</p> <p>⑪55%</p> <p>⑫36%</p> <p>⑬24%</p> <p>⑭-</p>	<p>①(i) 約61%</p> <p>(ii) 45%</p> <p>②24%</p> <p>③88%</p> <p>④91.7%</p> <p>⑤86%</p> <p>⑥54%</p> <p>⑦84%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨35%</p> <p>⑩42%</p> <p>⑪58%</p> <p>⑫59%</p> <p>⑬59%</p> <p>⑭26%</p>	<p>①(i) 集計中</p> <p>(ii) 74%</p> <p>②42%</p> <p>③90%</p> <p>④91.8%</p> <p>⑤87%</p> <p>⑥63%</p> <p>⑦集計中</p> <p>⑧集計中</p> <p>⑨集計中</p> <p>⑩A</p> <p>⑪B</p> <p>⑫A</p> <p>⑬N</p> <p>⑭集計中</p>	<p>①(i) A</p> <p>(ii) A</p> <p>②A</p> <p>③A</p> <p>④A</p> <p>⑤A</p> <p>⑥A</p> <p>⑦A</p> <p>⑧A</p> <p>⑨A</p> <p>⑩A</p> <p>⑪A</p> <p>⑫B</p> <p>⑬A</p> <p>⑭N</p>	<p>①(i) 約73%</p> <p>(ii) 100%</p> <p>②100%</p> <p>③96%</p> <p>④92.4%</p> <p>⑤87%</p> <p>⑥100%</p> <p>⑦87%</p> <p>⑧100%</p> <p>⑨100%</p> <p>⑩100%</p> <p>⑪79%</p> <p>⑫100%</p> <p>⑬100%</p> <p>⑭85%</p>	<p>①(i) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※目標値の分母は約99,000棟(令和元年度時点)を想定。</p> <p>(ii) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約2,700km(令和元年度時点)を想定。</p> <p>②長寿命化計画が策定されている内水排除施設の機械設備等について、機能状態が令和元年度末時点で「予防保全段階」となっているものを解消することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)179-IIに対応する指標であるが、指標の定義・目標値は異なっている。第五次社重点指標では、都道府県単で編成しており、統計を取る上では、国、県双方の進捗が確認できる。</p> <p>③健全度が「予防保全段階」の施設を実施することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)180-IIに対応する指標であるところ、指標の定義が異なるが、これは、メンテナンスの文脈に合うように記載ふりを変更したのみ、実質的には5か年と同じものである。</p> <p>④「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)のうち、約8割の老朽化対策を完了することを目標に設定。</p> <p>⑤海岸に存在する事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新を実施・完了させることを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)182に対応する指標であるが、指標名が異なる(数値は同一。メンテナンスの文脈に合うように記載ふりを変更したのみ)。</p> <p>⑥「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約400km(令和元年度時点)を想定。</p> <p>⑦「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施する。</p> <p>⑧空港基本施設の点検結果より、基準値逸脱及び運航に支障を与える異常がない状態を100%として目標値を設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)189に対応する指標であるが、指標の定義が異なる。これは、社重点での指標登録は、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率となっていたため、空港施設の修繕率へ記載ふりを変更したことによるもの。</p> <p>⑨「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)88の指標・目標値を引用。</p> <p>⑩措置が必要な施設すべてを100%とする。</p> <p>⑪「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p> <p>※分母は約1,139箇所を想定。</p> <p>⑫公園施設長寿命化計画に基づく対策を実施予定全ての都市公園において実施することを目標に設定。</p> <p>※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)185と同様、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた指標であるが、指標の定義が異なる。社重点では、長寿命化計画に基づく対策を実施した都市公園の割合を指標としている一方、5か年加速化対策では、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施した都市公園の割合を指標としているものである。</p> <p>⑬令和2年度時点で措置が必要なものを限定した長寿命化対策施設の全てについて、R7年度までに対策を行うことで目標値を設定。</p> <p>⑭「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。</p>
	<p>達成手段(開始年度)</p> <p>R5年度行政事業レビュー事業番号</p>	<p>予算額計(執行額)</p> <p>R2年度(百万円)</p> <p>R3年度(百万円)</p> <p>R4年度(百万円)</p> <p>R5年度当初予算額(百万円)</p>	<p>達成手段の概要</p>					<p>関連する業績指標番号</p>	<p>達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)</p>

(1)	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	2023国交省22038700						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(2)	i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	2023国交省22038800						行政事業レビューシートご参照	91	行政事業レビューシートご参照
(3)	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	2023国交省22039100						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(4)	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討(令和4年度)	2023国交省22039200						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(5)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	2023国交省22039400						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(6)	国土交通政策推進経費(令和2年度)	2023国交省22039700						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(7)	地域における強靱化の取組の効果の見える化(令和3年度)	2023国交省22039800						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(8)	社会資本整備のあり方に関する調査経費(令和3年度)	2023国交省22039900						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(9)	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討(令和4年度)	2023国交省22040000						行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(10)	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化(令和4年度)	2023国交省22040100						行政事業レビューシートご参照	93	行政事業レビューシートご参照

(11)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	2023国交省 22040200							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(12)	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040500							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(13)	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040600							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(14)	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスシフト等の活用に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040700							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(15)	既存住宅活用の推進とその効果に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040800							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(16)	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究(令和4年度)	2023国交省 22040900							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(17)	持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究(令和5年度)	2023国交省 22041000							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(18)	物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減方策に関する調査研究(令和5年度)	2023国交省 22041100							行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
s 施策の予算額・執行額			1,750 (1,386)	1,795 (1,503)	1,483	1,126	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)				
備考											

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-③)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	不動産市場整備課長 二井 俊充		
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和6年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
94 リート等の資産総額	25兆円	令和2年度	22兆円	24兆円	25兆円	27兆円	28兆円	A	40兆円	令和12年度	不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、強い経済、一億総活躍社会を支える不動産ストックの形成・再生・活用にとって不可欠の課題であるとの認識のもと、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「優良な不動産ストックの形成等のため、2030年頃までにリート等の資産総額を約40兆円とすることを目標とし、2022年度中にヘルスケアリートを活用に係るガイドラインを見直すとともに、2023年度中に不動産分野 TCFD 対応ガイダンスの改訂等により、リート等のアセットタイプの多様化や不動産投資市場における ESG投資の促進を図る。」(Ⅲ 1 (3) ②) また、Jリート、私募リート、不動産特定共同事業それぞれにおいて、引き続き、過去の平均増加額を維持して成長し続けると仮定して、2030年頃までにリート等の資産総額が40兆円となることを目標値とした。				
95 指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	188千件	令和2年度	185千件	187千件	188千件	186千件	174千件	B	204千件	令和7年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、既存物件の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成28年度から令和2年度にかけての成約報告件数の伸びの平均(1.7%)が、令和3年度以降5年間継続するものとした件数を当該目標値として設定した。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 土地白書作成等経費(平成元年度)	2023国交22041200					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(2) 土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2023国交22041300					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(3) 都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2023国交22041400					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(4) 土地基本調査経費	2023国交22041500					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(5) 取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2023国交22041600					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(6) 不動産価格等に係る動向指標の構築経費(平成23年度)	2023国交22041700					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(7) 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2023国交21041800					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(8) 地価公示(昭和45年度)	2023国交22041900					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			
(9) 主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2023国交22042000					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照			

(10) 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2023国交22042100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11) 不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2023国交22042200					行政事業レビューシート参照	95	令和10年度を目標年度として全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアを17%とする。(平成30年時点で14.5%)令和12年度を目標年度として「宅地建物取引業者におけるIT重説もしくは書面電子化の実施率」を30%以上とする。(令和4年度調査:9.9%)
(12) 不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2023国交22042300					行政事業レビューシート参照	94	会議の開催及び成果物の公表件数※複数回の会議は1件と見なす 地方における不動産特定共同事業の案件数 120件以上
(13) 不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2023国交22042400					行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業の海外展開の推進のための会議等を行った回数 ・セミナー(オンライン含む)参加延べ企業数:120社(令和5年度) ・我が国不動産企業等の海外進出案件数:61件(令和5年度)
(14) 不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2023国交22042500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15) 空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2023国交22042600					行政事業レビューシート参照	95	「全国版空き家・空き地バンク」の活用を中心とした空き家等の流通促進 令和12年度を目標年度として、居住目的のないその他空き家」数を400万戸程度におさえる。(平成30年時点で349万戸)
(16) 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和元年度)	2023国交22042700					行政事業レビューシート参照	94	本事業における有識者・実務者等へのヒアリング等の件数 不動産特定共同事業の対象不動産の資産規模 7900億円以上
(17) ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和2年度)	2023国交22042800					行政事業レビューシート参照	94	行政事業レビューシート参照
(18) 所有者不明土地対策事業の推進(令和4年度)	2023国交新22042900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		4,780 (4,714)	4,476 (4,437)	5,051	5,173	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日)Ⅲ 1 (3) ② ・経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日)第2章 5. (4) ⑥ ・経済財政運営と改革の基本方針 2016～600兆円経済への道筋～(平成28年6月2日)第2章 3. (3) ・経済財政運営と改革の基本方針 2015～経済再生なくして財政健全化なし～(平成27年6月30日)第2章 3. 2 ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日)第二一、11(2)イ ・ニッポン1億総活躍プラン(平成28年6月2日)5. (6) ・まち・ひと・しごと創生基本方針 2015(平成27年6月30日)Ⅲ. 4(1)⑤ ・土地基本方針(令和3年度5月28日)第2.3(1)、第5.1 【関係閣僚会議資料】 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和4年5月27日所有者不明土地等対策推進のための関係閣僚会議決定)1.、6.
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑫)

施策目標		32 建設市場の整備を推進する							担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	建設市場整備課長 宮沢 正知	
施策目標の概要及び達成すべき目標		建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。							施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
96	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)	3.0兆円	令和2年度	1.9兆円	2.1兆円	3.0兆円	集計中	集計中	N	4兆円	令和7年度	建設業の活力を回復するために必要な建設市場の整備の推進には我が国建設産業の国際競争力強化が必要であり、こうした国際競争力強化を支援する取り組みを評価するためには本指標が妥当である。 ※R2以前の実績値は「インフラシステム輸出戦略」における旧集計に基づく。			
97	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	2.60%	令和3年度	-	-	-	3%	6%	B	100%	令和7年度末	CCUSを有効に活用するためには、同システムにあまねく工事・技能労働者が登録される必要があるため、令和7年度末までに国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率を100%とすることを目標とする。			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1)	グローバルフロンティア戦略 (日系企業未開拓地の進出支援) (平成26年度)	2023国交省 22043100					行政事業レビューシート参照					96	行政事業レビューシート参照		
(2)	新たなグローバルチャネルの 構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信) (平成28年度)	2023国交省 22043200					行政事業レビューシート参照					96	行政事業レビューシート参照		
(3)	建設業許可処理システム等の 整備の推進 (昭和62年度)	2023国交省 22043400					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(4)	建設業における法令遵守の徹底 (昭和54年度)	2023国交省 22043500					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(5)	建設技能労働者人材確保・育成 促進事業 (平成20年度)	2023国交省 22043600					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(6)	建設市場の整備に関する統計 調査費 (昭和49年度)	2023国交省 22043700					行政事業レビューシート参照					-	行政事業レビューシート参照		
(7)	我が国建設業等の海外展開 の推進 (平成24年度)	2023国交省 22043800					行政事業レビューシート参照					96	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、訪問団等を行った回数:13件(令和5年度) ・パートナーとなりえる現地企業の数:12社(令和5年度) ・JASMOOC企業における海外進出割合:56%(令和5年度)		

(8)	地方の入札契約改善推進事業 (平成26年度)	2023国交省 22043900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(9)	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化 (平成26年度)	2023国交省 22044000					行政事業レビューシート参照	-	円滑な建設特定技能受入計画の認定:514.6(建設特定技能受入計画オンライン申請認定数/審査担当者数)(令和5年度) ・特定技能外国人の円滑な受入れ:1号特定技能外国人の新規在留者数 9262人(令和5年度) ・令和6年度以降、1号特定技能外国人修了者の内5%が2号特定技能外国人へ移行することを目指す:16人(令和5年度)
(10)	建設職人の安全・健康の確保の推進 (平成30年)	2023国交省 22044100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11)	民間発注工事等における働き方改革の推進 (平成30年度)	2023国交省 22044200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12)	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討 (平成30年度)	2023国交省 22044300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(13)	建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進 (令和2年度)	2023国交省 22044500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(14)	循環型社会に対応した建設資材の再資源化の推進に関する調査・分析 (令和4年度)	2023国交省 22044600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15)	地域建設業の災害対応力・生産性向上の促進 (令和5年度)	2023国交省新 22047000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(16)	道路分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2023国交省 22044800					行政事業レビューシート参照	96	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額			2,513 (1,800)	1,788 (1,668)	1,169	1,212	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-③)

施策目標		33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 田島 聖一		
施策目標の概要及び達成すべき目標		現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
99	統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数)	約1,277,000件	平成29年度 約1,202,000件	約1,310,000件	約1,775,000件	約2,141,000件	約2,718,000件	A	約1,327,000件	R4年度	政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標とした。				
99	統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数)	約260件	平成27年度 約320件	約420件	約435件	約400件	約330件	B	約440件	R4年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和4年度までに平成27年度より約70%増の約440件とすることを目標とした。				
99	統計の利用状況 (③国土交通統計全体でのオンライン回答率*)	34%	令和2年度 —	—	34%	41%	50%	A	45%	R6年度	オンライン化の促進に係る目標として、国土交通統計全体でのオンライン回答率について令和2年度より30%増の45%とすることにした。なお、当該オンライン回答率については、各統計のオンライン回答率の平均を用いている。				
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)										
(1)	国土交通統計 (昭和23年度)	2023国交省 22044900					行政事業レビューシート参照			99	行政事業レビューシートご参照				
(2)	大都市交通センサス実施経費 (昭和35年度)	2023国交省 22045000					行政事業レビューシート参照			99	行政事業レビューシートご参照				
(3)	幹線鉄道旅客流動実態調査 (平成29年度)	2023国交省 22045200					行政事業レビューシート参照			99	行政事業レビューシートご参照				
(4)	国土交通省におけるEBPMの 推進	2023国交省 22045300					行政事業レビューシート参照			99	行政事業レビューシートご参照				
施策の予算額・執行額		679 (563)	830 (768)	965	726	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定)							
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-③4)

施策目標		34 地籍の整備等の国土調査を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局 国土政策局			作成責任者名	地籍整備課長 賈井 正樹 総合計画課国土管理企画室(大臣官房 参事官(土地利用担当) 遠山 英子)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		基準年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度							
99 地籍調査の進捗率 (①優先実施地域での進捗率、 ②地籍調査対象地域全体での進捗率)	①79% ②52%	令和元年度	-	①79% ②52%	①79% ②52%	①80% ②52%	①80% ②52%	①B ②B	①87% ②57%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値			
100 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	47%	令和元年度	-	47%	53%	54%	58%	B	100%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値			
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 地籍調査 (昭和26年度)	2023 国交省 22045500	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照					99	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数: 794市区町村 地籍が明確化された土地の面積: 15,000km²(令和11年度) 都市部(DID)を有する市町村のうち地籍調査に着手した市区町村数: 828市区町村(令和11年度) 		
(2) 地籍基本調査(平成22年度)	2023 国交省 22045600					行政事業レビューシート参照					99	<ul style="list-style-type: none"> 地籍基本調査を実施した地区数: 5地区 地籍基本調査を実施した地区数(都市部): 2地区 地籍基本調査を実施した地区数(山村部): 3地区 効率的手法導入推進基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した地区数: 110(令和11年度) DIDにおける地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合: 36%(令和11年度) 山村部における地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合: 52%(令和11年度) 		
(3) 地籍整備推進(平成22年度)	2023 国交省 22045700					行政事業レビューシート参照					99	<ul style="list-style-type: none"> 地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数: 49件 一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積: 127km²(令和11年度) 		
(4) 基準点測量(昭和26年度)	2023 国交省 22045800					行政事業レビューシート参照					99	<ul style="list-style-type: none"> 国が四等三角点を改測等した市町村数: 17市町村 国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数: 21回 四等三角点等の改測により進捗した地籍調査実施面積: 350km²(令和6年度) 		
(5) 土地分類及び水に係る基本調査に関する経費(昭和26年度)	2023 国交省 22045400					行政事業レビューシート参照					100	<ul style="list-style-type: none"> 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積: 1,300km² 水基本調査(地下水調査)を実施した新規深井戸件数: - 件 土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数: 450,000件(令和11年度) 		
施策の予算額・執行額		9,183 (8,772)	9,492 (6,135)	11,837	5,405	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)					国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)1 地籍調査.2 土地分類調査 経済財政運営と改革の基本方針 2023(令和5年6月16日閣議決定)第4章 3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 成長戦略等のフォローアップ(令和5年6月16日閣議決定)IV. 1. 「デジタル田園都市国家構想の推進」関連 土地基本方針(令和3年度5月28日閣議決定)第二3.(2)所有者不明土地の発生抑制・解消、第四1. 地籍調査の円滑化・迅速化と不動産登記情報の最新化 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和5年6月6日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定) 2			
備考														

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-35)

施策目標		35 自動車運送業の市場環境整備を推進する						担当部局名	自動車局			作成責任者名	貨物課長 小能弘明		
施策目標の概要及び達成すべき目標		将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に提供できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。						施策目標の評価結果	①	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
101 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	29.5%	H30年度	29.5%	30.2%	31.2%	32.0%	33.0%	A	32.0%	R5年度	トラック運送業界は中小・零細事業者が極めて多く厳しい競争環境にあり、また、荷主に比べて立場が弱い、法令上の義務を免れて不適正に運賃・料金を引き下げた事業者や、過労運転・過積載等の違法行為を行う事業者が多い。 このため、貨物自動車運送事業法は、同法及び同法に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動(貨物自動車運送適正化事業)を促進することにより、こうした問題を是正し、輸送の安全を確保するとともに、トラック運送事業の健全な発達を図ることとしている。 係る事業の主要な取組として、貨物自動車運送事業法に基づく国土交通大臣が指定した貨物自動車運送適正化事業実施機関は、安全に対する法令の遵守状況、事故や法令違反の状況、安全に対する取組の積極性、社会保険・労働保険への加入が適正になされていること等の評価項目・要件等の基準を満たす事業所を貨物自動車運送事業安全性優良事業所として認定している。 貨物自動車運送行政では、これまで、本認定を受けることのインセンティブを導入するとともに、荷主等との適正取引の推進や様々な安全の確保に係る施策を講じることにより、認定を受けた事業所数を増やし、もって輸送の安全を確保するとともに、トラック運送事業の健全な発達を図ってきた。 このため、本事業所の認定率(トラック運送事業を営む営業所のうち、貨物自動車運送事業安全性優良事業所として認定された事業所の割合。)を業績指標として設定することにより、貨物自動車運送事業法に基づく貨物自動車運送適正化事業の達成の進捗を計ることとする。				
達成手段(開始年度)	R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業(平成21年度)	2023国交220464						行政事業レビューシート参照				101	パートナーシップ会議開催回数 貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数			
(2) トラック産業将来ビジョン策定等調査(平成22年度)	2023国交220459						行政事業レビューシート参照				101	「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」等 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率			
(3) 自動車運送・整備事業の経営基盤強化(平成27年度)	2023国交220460						行政事業レビューシート参照				-	検討会の開催数 調査を実施した団体数、報告書の本数			
(4) トラック運送業における働き方改革の推進(平成27年度)	2023国交220461						行政事業レビューシート参照				-	・トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化等に向けたセミナーの開催件数 ・輸送実態把握に係る調査の実施回数 ・関係団体を含めた協議会の開催回数及び実証実験実施件数 ・ホワイト物流推進運動に係る自主行動宣言の件数を1777件にすることを目標とする。 ・輸送実態把握に係る調査の有効回答率 ・トラックドライバーの年間労働時間を全産業平均並みにすることを目標とする。			
施策の予算額・執行額		162 (133)	169 (76)	181 (45)	11	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)				観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定)「引き続き無電柱化を推進する」 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)「道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進する。」 国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)「様々な事態に適切に対応して必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、(略)、無電柱化等の対策を推進する」					
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-36)

施策目標		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る						担当部局名	海事局			作成責任者名	総務課企画室長 太田 喜久			
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	⑤	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									R4年度	
102	我が国造船業の船舶建造量*	14百万総トン (平成28年~令和元年の平均値)	令和2年	-	-	13百万総トン	11百万総トン	10百万総トン	B	18百万総トン	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の解散による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75百万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3~4%程度の増で推移している。 ②当面は近年の比較的若年層で解散されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く)。 また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4百万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は21百万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75百万総トンの30%に当たる約23百万総トンの建造能力を有すると考えられる。				
59	【再掲】内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トン キロ	平成30年度	4,019トン キロ/労働時間	3,897トン キロ/労働時間	3,608トン キロ/労働時間	3,918トン キロ/労働時間	集計中	B	4,919トン キロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率が令和2年度までに2%とされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。				
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1)	船員雇用促進対策事業費 (昭和53年度)	2023国土交省 22046500					行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照			
(2)	船員の確保・育成等総合対策 の推進に必要な経費 (平成21年度)	2023国土交省 22046600					行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照			
(3)	船舶産業の競争力強化に必要 な経費 (平成21年度)	2023国土交省 22046700					行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照			
(4)	経済協力開発機構造船部会 分担金 (平成18年度)	2023国土交省 22046800					行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照			
(5)	シップリサイクルに関する総合 対策 (平成19年度)	2023国土交省 22046900					行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照			
(6)	独立行政法人 海技教育機構 運営費交付金 (平成18年度)	2023国土交省 22047000					行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照			
(7)	造船業における人材の確保、 育成 (平成27年度)	2023国土交省 21047100					行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照			
(8)	船舶の建造・運航における生 産性向上(情報技術等の活用 によるコスト競争力・品質・ サービスの革新)	2023国土交省 22047300					行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照			

(9)	海洋開発市場の獲得に向けた 海事生産性革命の前進に必要な経費 (平成30年度)	2023国交省 22047400						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(10)	船舶産業におけるサプライ チェーンの最適化 (令和元年度)	2023国交省 22047500						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(11)	デジタル改革によるDX造船所 の実現 (令和2年度)	2023国交省 22047600						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(12)	技術のトップランナーを中核と した海事産業の集約・連携強 化 (令和3年度)	2023国交省 22047700						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(13)	独立行政法人 海技教育機構 船舶建造費補助金 (令和3年度)	2023国交省 22047800						行政事業レビューシートご参照	59	行政事業レビューシートご参照
(14)	ガス燃料船の競争力強化 (令和3年度)	2023国交省 22047900						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(15)	基盤強化及び導入促進円滑 化業務に係る事業費 (令和4年度)	2023国交省 22048000						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(16)	経済安全保障の強化のための 船舶のサプライチェーン強 化 (令和4年度)	2023国交省 22048100						行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
施策の予算額・執行額			11,856 (9,191)	11,407 (9,915)	16,058	7,409	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考										

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-③7)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する						担当部局名	国土政策局			作成責任者名	国土政策局総務課長 安岡 義敏			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度										R4年度
103 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	8	平成28年度	9	9	5	5	集計中	B	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国」の実現を国土づくりの目標とし、同計画の基本的な方針として掲げている。具体的な施策の方向性のうち、中心的なものについては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」「国土づくりを支える参画と連携」と、主に3つ目標を定めている。国土づくりの目標実現に向けた計画の進捗状況は、これらの方向性毎に設定した代表的な指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表的な指標の項目数が、平成28年度の実績値(初期値:8)以上となることを目標とするものである。					
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
(1) 社会資本整備総合交付金 (平成22年度)	2023国土省 22048200					行政事業レビューシート参照				-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 全ての社会資本総合整備計画において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する。					
(2) 防災・安全交付金 (平成24年度)	2023国土省 22048300					行政事業レビューシート参照				-	社会資本総合整備計画数(防交安)(全国ベース) 全ての社会資本総合整備計画(防交安)において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する。					
(3) 総合交通体系整備推進費 (平成19年度)	2023国土省 22048400					行政事業レビューシート参照				103	-					
(4) 総合的な交通体系の効果的な 整備の推進 (平成25年度)	2023国土省 22048500					行政事業レビューシート参照				103	-					
(5) 官民連携基盤整備推進調査 費 (平成23年度)	2023国土省 22048600					行政事業レビューシート参照				-	当該年度新規の配分件数 事業化箇所数(2年後:4割、3年後:8割)					
(6) 多様な主体の理解の促進 (平成18年度)	2023国土省 22048700					行政事業レビューシート参照				-	国土計画研究交流会の開催件数 参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数/参加者総数)					
(7) 国土形成計画等の策定・推進 (平成18年度)	2023国土省 22048800					行政事業レビューシート参照				-	調査実施件数 専門委員会等で活用された調査件数の割合					
(8) 国土数値情報の整備 (平成20年度)	2023国土省 22048900					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照					
(9) むつ小川原開発推進調査 (平成13年度)	2023国土省 22049000					行政事業レビューシート参照				-	むつ小川原開発の推進 (有効活用方策に関する調査の実施) 次期国土形成計画の見直しが見込まれる10年後の開発用地の分譲及び賃貸の立地面積。なお、最終的な目標は本調査開始年度(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸の達成である。					
(10) 経済協力開発機構等拠出金 (平成9年度)	2023国土省 22049100					行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照					

(11) 国土政策に関する国際調査 (平成23年度)	2023国交省 22049200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(12) 次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費(令和4年度)	2023国交省 22049300					行政事業レビューシート参照	-	次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行った圏域数 全国8ブロックに区分した次期広域地方計画を策定し、同計画を公表した圏域数
(13) スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等 (令和2年度)	2023国交省 22049400					行政事業レビューシート参照	-	SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数 次期広域地方計画へSMRの形成及び効果の広域的拡大に向けた調査結果が記載された圏域数
(14) 大都市戦略等推進経費 (平成24年度)	2023国交省 22049500					行政事業レビューシート参照	-	・首都圏・中部圏・近畿圏における最近の時勢を踏まえて分析を行った取組事例の件数 ・近郊緑地保全区域等を対象とした調査実施件数 ・地下利用に関する調査実施件数 ・首都圏白書の国会報告、中部圏開発整備計画の実施に関する状況、近畿圏整備計画の実施に関する状況の公表数 ・首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数 ・近畿圏における大深度地下情報システムのデータ更新実施率
施策の予算額・執行額		3,344,597 (2,100,312)	3,003,978 (1,971,189)	2,613,394	1,286,993	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		国土形成計画(全国計画)(令和5年7月28日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 第Ⅱ部 2.(2)「進化した地理空間情報を活用した新サービスの創出等」 4.(1)「基盤となる地理空間情報の整備・高度化及びGISの整備推進」 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) 第2章5. 地域・中小企業の活性化 デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) 第4章2.(1)①アvii(a)むつ小川原開発の推進 第4章2.(1)④ア(a)デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-38)

施策目標		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					担当部局名	国土地理院			作成責任者名	総務部政策課 三谷 武広	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。					施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	令和6年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
104 電子基準点の観測データの取得率	99.77%	令和元年度	99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	99.89%	A	99.50%以上	毎年度	全国約1,300箇所に設置した電子基準点において衛星測位システム(GNSS)の連続観測を実施し、そのデータを収集・解析して正確な電子基準点の位置を把握している。観測されたデータと正確な位置情報は、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ、多種多様な測量や測位の他、地殻変動の監視や地震・火山活動の予測、危険度評価に利用されており、我が国において不可欠なものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。 電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS受信機・電源部の老朽化や通信・電気系関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。施策目標を達成するにあたり、多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データの取得率を高い値で維持することが重要であるため、引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、令和2年度以降の目標値を99.5%以上に設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標		
105 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	15,000km ²	令和元年度	-	-	-	17,593km ²	37,248km ²	A	70,000km ²	令和3年度～令和7年度の累積	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)は、地形を表す標高データであり、様々な行政機関(国土交通省、林野庁、地方公共団体等)が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備している。このデータは、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要であることから、令和3年度から令和7年度にかけて70,000km ² を整備・更新することとし、目標値を設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標		
106 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	6件	令和3年度	2件	2件	3件	6件	9件	A	10件	令和8年度	地理空間情報が流通・活用等がされている状態を示すため、G空間情報センターと連携する各種データプラットフォーム等の件数を指標としており、現在G空間情報センターと連携しているデータプラットフォームの件数である6件を初期値とし、現在、連携候補の各種データプラットフォームの動向を考慮して、目標値を10件と設定した。 ※地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)の指標		
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)									
(1) 地理空間情報の流通・利用促進の検討(令和2年度)	2023国交22049600						行政事業レビューシート参照				106	行政事業レビューシート参照	
(2) 測量行政推進経費(平成16年度)	2023国交22049700						行政事業レビューシート参照				105	行政事業レビューシート参照	
(3) 基本測地基準点測量経費(昭和元年度以前)	2023国交22049800						行政事業レビューシート参照				104	行政事業レビューシート参照	
(4) 電子国土基本図整備経費(昭和28年度)	2023国交22049900						行政事業レビューシート参照				105	行政事業レビューシート参照	
(5) 地理空間情報ライブラリー推進経費(平成24年度)	2023国交22050000						行政事業レビューシート参照				105	行政事業レビューシート参照	
(6) 国際連携・海外展開等推進経費(平成29年度)	2023国交22050100						行政事業レビューシート参照				104	行政事業レビューシート参照	
施策の予算額・執行額		5319	5,527	5,611	2,813		施策に係る内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)						
		(4,147)	(4,217)				<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)第3章第2節 1. 政策パッケージ1-4「災害リスクを前提とした危機管理対策の強化」5. 政策パッケージ5-1「社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上」 ・地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 第II部 4.(3)「地理空間情報の流通及び利活用の推進」 ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)第2章2「投資の拡大と経済社会改革の実行」第3章2「防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興」 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)Ⅷ1.(2)「デジタル田園都市国家を支える地域交通、ヘルスケア、教育の整備」①「自動運転の社会実装」、X.「宇宙」 ・成長戦略等のフォローアップ(令和5年6月16日閣議決定)IV「モビリティデータの連携」 ・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)第3章 2.(3)「データ連携基盤の構築」 						
備考													

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-39)

施策目標		39 離島等の振興を図る						担当部局名	国土政策局			作成責任者名	離島振興課長 駒田 義誌 特別地域振興官 立岩 里生太				
施策目標の概要及び達成すべき目標		我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。										施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等						
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度										
107	離島等の総人口 ① 離島地域の総人口	349千人	令和2年度	367,002人	359,825人	348,875人	340,971人	333,200人	A	315千人以上	令和7年度	離島地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等厳しい自然的社会的条件下にある地域であることから、その地域の振興により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図ることが重要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として、人口を用いることとした。初期値は令和2年度末の離島地域(254島)の総人口、目標値は令和7年度末に想定される人口減少を上回ることとした。 目標値の設定の具体的考え方は、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口の平均増減率(平成30年度末～令和2年度末)をもとに離島の令和7年度末人口を推計した。さらに、日本全体の人口減少が継続する影響を考慮し、前述の方法により求めた令和7年度人口推計値に全国人口増減比率(令和2年度～令和7年度末にかけての推計人口の年間増減率/平成30年度末～令和2年度末にかけての人口の年間増減率)を掛け、令和7年度末人口を求め、目標値をそれ以上の値とした。					
107	離島等の総人口 ② 奄美群島の総人口	109千人	平成30年度	108,713人	107,040人	105,649人	104,443人	102,829人	B	103千人以上	令和5年度	地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、人口流出等による総人口の減少が続いている。このため、振興開発を図り、奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図り、総人口の減少傾向を抑制する。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去(平成25～29年度)の平均減少率を算出した上で、それをもとに令和5年度末人口を推計した。さらに、過去(平成25年～29年度)の社会減少率を算出した上で、政策効果により奄美群島の社会減少率を鹿児島県全体の社会減少率と同程度に抑制した場合の効果を加え、目標値とした。					
107	離島等の総人口 ③ 小笠原村の総人口	2,589人	平成30年度	2,589人	2,541人	2,528人	2,508人	2,497人	B	2,600人以上	令和5年度	地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、小笠原諸島振興開発施策の根拠となる小笠原諸島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、平成30年度末時点の総人口2,589人を基に、帰島及び定住を促進することにより超長期の将来人口として我が国復帰当初から目標としてきた3,000人に近づけることを目指して、令和5年度末時点では2,600人以上とすることを目標とした。					
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)						
		R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)													
(1)	離島振興に必要な経費(昭和55年度)	2023国交22050200					行政事業レビューシートご参照			107	-						
(2)	離島振興事業(公共事業)(昭和28年度)	2023国交22050300					行政事業レビューシートご参照			107	-						
(3)	奄美群島振興開発事業(昭和29年度)	2023国交22050400					行政事業レビューシートご参照			107	-						
(4)	奄美群島の振興開発に必要な経費(昭和29年度)	2023国交22050500					行政事業レビューシートご参照			107	-						
(5)	小笠原諸島振興開発事業(昭和44年度)	2023国交22050600					行政事業レビューシートご参照			107	-						
施策の予算額・執行額		119,206 (75,668)	117,339 (73,867)	116,484	59,744		施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) 第2章5. 地域・中小企業の活性化 デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) 第4章2. (1)④才1(q)条件不利地域の振興							
備考																	

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		40 北海道総合開発を推進する						担当部局名	北海道局		作成責任者名	参事官 石川 伸			
施策目標の概要及び達成すべき目標		北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げ、「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を3つの主要施策として、北海道総合開発計画を推進する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
108	北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)	-	-	3/6	4/7	3/7	集計中	集計中	B	半数以上	毎年度	北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。 計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。			
109	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.88百万円/人	(平成25～29年度の平均) 3.92百万円/人	4.00百万円/人	3.95百万円/人	集計中	集計中	A	初期値以上	毎年度	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(第8期振興計画(計画期間:平成30年度～令和4年度))」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するために必要な施策を推進している。 本地域の振興及び住民の生活の安定を図るに当たって主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を3.88百万円/人(第7期振興計画の計画期間(平成25年度～29年度)における北方領土隣接地域の主要産業の一人当たり生産額の実績値の平均)とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)											
(1)	北海道特定特別総合開発事業推進費(平成13年度)	2023国土省 22050700					行政事業レビューシート参照			108	-				
(2)	北海道開発事業(昭和26年度)	2023国土省 22050800					行政事業レビューシート参照			108	-				
(3)	北海道開発計画推進等経費(昭和26年度)	2023国土省 22050900					行政事業レビューシート参照			108	-				
(4)	北方領土隣接地域振興等経費(北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)(平成16年度)	2023国土省 22051000					行政事業レビューシート参照			109	-				
(5)	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費(平成9年度)	2023国土省 22051100					行政事業レビューシート参照			-	行政事業レビューシート参照				
施策の予算額・執行額		949,589 (711,211)	910,561 (717,211)	866,917	517,003	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)						
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		41 技術研究開発を推進する						担当部局名	大臣官房 総合政策局			作成責任者名	技術調査課長 橋本 雅道 技術政策課長 川村 竜児		
施策目標の概要及び達成すべき目標		技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									R4年度
110 目標を達成した技術研究開発課題の割合	—	—	96%	96%	100%	97%	96%	A	90%	毎年度	技術研究課題の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、これまでの実績を勘案し、達成目標を90%としている。 実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。				
111 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	23	R2	-	23	33	78	集計中	A	100	R7	「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」にて、『まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ』の記載が盛り込まれる等、平成30年度頃から、内閣府・総務省・経済産業省と連携してスマートシティの取組を進めているところである。令和2年4月時点で、スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数は、23団体であり、令和3年4月に、関係省庁合同でスマートシティガイドブックの公表を行う等、全国への普及展開にむけた取組を加速化していることから、令和7年度の目標として100団体での技術の実装を関係省と連携して達成することとしている。 (参考) 経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針)「スマートシティを2025年度までに100地域構築する」				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 国立研究開発法人土木研究所(運営費交付金)(平成13年度)	2023国交省 22051200					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(2) 国立研究開発法人土木研究所(施設整備)(平成13年度)	2023国交省 22051300					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(3) 国立研究開発法人建築研究所(運営費交付金)(平成13年度)	2023国交省 22051400					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(4) 国立研究開発法人建築研究所(施設整備)(平成13年度)	2023国交省 22051500					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(5) 建設技術の研究開発等共通経費(平成18年度)	2023国交省 22051600					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(6) 研究開発の評価等経費(平成18年度)	2023国交省 22051700					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(7) 建設技術の研究開発助成経費(平成13年度)	2023国交省 22051800					行政事業レビューシートご参照					-	行政事業レビューシートご参照			
(8) 建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2年度)	2023国交省 22052000					行政事業レビューシートご参照					110	行政事業レビューシートご参照			

(9)	建設事業各段階のDXによる本格的な労働生産性向上に関する技術開発(令和3年度)	2023国交省 22052100					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(10)	新技術等を用いた既存市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発(令和5年度)	2023国交省 22052200					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(11)	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発(令和4年度)	2023国交省 22052400					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(12)	新技術導入促進に関する経費(平成30年度)	2023国交省 22052500					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(13)	交通運輸技術開発推進制度(平成25年度)	2023国交省 22052600					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(14)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金(平成13年度)	2023国交省 22052700					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(15)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金(平成13年度)	2023国交省 22052800					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(16)	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発(令和3年度)	2023国交省 22053100					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(17)	運輸分野における水素の活用拡大に向けた戦略策定(令和5年度)	2023国交省 22053200					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(18)	歩行空間における自律移動支援の推進(令和3年度)	2023国交省 22053300					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(19)	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査(令和3年度)	2023国交省 22053500					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(20)	鉄道技術開発(昭和62年度)	2023国交省 22053600					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(21)	鉄道技術開発・普及促進制度(令和元年度)	2023国交省 22053700					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(22)	次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発に必要な経費(令和5年度)	2023国交省 22053800					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(23)	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費(平成13年度)	2023国交省 22053900					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(24)	一般研究経費(平成13年度)	2023国交省 22054000					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(25)	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究(令和3年度)	2023国交省 22054900					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(26)	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究(令和3年度)	2023国交省 22055000					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(27)	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発(令和3年度)	2023国交省 22055100					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照

(28)	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究(令和3年度)	2023国交省 22055200					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(29)	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究(令和3年度)	2023国交省 22055300					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(30)	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究(令和3年度)	2023国交省 22055400					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(31)	RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発(令和4年度)	2023国交省 22056200					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(32)	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究(令和4年度)	2023国交省 22056300					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(33)	木造住宅の長寿命化に資する外壁内の乾燥性能評価に関する研究(令和5年度)	2023国交省 22056400					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(34)	省CO2に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための性能指標に関する研究(令和5年度)	2023国交省 22056500					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(35)	既存マンションにおける省エネ性能向上のための改修効果の定量化に関する研究	2023国交省 22056600					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(36)	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の運用支援技術の開発(令和5年度)	2023国交省 22056700					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(37)	事前防災対策による安全な市街地形成のための避難困難性評価手法に関する研究(令和5年度)	2023国交省 22056800					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(38)	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究(令和3年度)	2023国交省 22057000					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(39)	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯蓄効果を最大化する手法の開発に関する研究(令和4年度)	2023国交省 22057100					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(40)	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究(令和4年度)	2023国交省 22057200					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(41)	生産性向上のための空港コンクリート構造物の標準規格化に関する研究(令和5年度)	2023国交省 22057300					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(42)	地理地殻活動の研究に必要な経費(平成10年度)	2023国交省 22057400					行政事業レビューシートご参照	一部110に関連	行政事業レビューシートご参照
(43)	気象研究所(昭和31年度)	2023国交省 22057500					行政事業レビューシートご参照	110	行政事業レビューシートご参照
(44)	排水機場設備新技術導入等推進事業(令和3年度)	2023国交省 22057600					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(45)	ICT施工技術支援者育成等経費(令和2年度)	2023国交省 22057700					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照

(46) 建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入(令和4年度)	2023国交省 22057800					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
(47) ICT建設機械の導入支援に向けた認定制度創設(令和4年度)	2023国交省 22057900					行政事業レビューシートご参照	-	行政事業レビューシートご参照
施策の予算額・執行額	38,943 (31,027)	33,552 (26,024)	31,302	20,973	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考								

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		42 情報化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省及び所管重要インフラ事業者における、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
112 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件	平成24年度	2件	2件	0件	0件	0件	A	0件	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要ため、国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。		
達成手段(開始年度)	R5年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)				R5年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R5年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
(1) 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費(平成28年度)	2023国土省22058000	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	R4年度(百万円)			行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照	
(2) 都市行政情報データベース運営経費(平成14年度)	2023国土省22058200						行政事業レビューシート参照				-	行政事業レビューシート参照	
施策の予算額・執行額		17,230 (13,973)	10,272 (8,158)	4,646	853	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) 4 目的達成のための施策 4.2 国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現					
備考													

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-④)

施策目標		43 国際協力、連携等を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	国際政策課長 江原 一大朗 海外プロジェクト推進課 石川 亨		
施策目標の概要及び達成すべき目標		(1)インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 (2)良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	12 国際協力、連携等の推進			政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 113 (【再掲】①建設・不動産の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)	①3兆円 ②6兆円	令和2年度	①一 ②一	①一 ②一	①3兆円 ②6兆円	①集計中 ②集計中	①集計中 ②集計中	①N ②N	①4兆円 ②8兆円	令和7年度	「我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期に渡る我が国の活動及びその結果を把握・分析することができ、実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。 過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和7年度において、①は4兆円、②は8兆円の合計12兆円を目標値として設定した。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進(平成24年度)	2023国交省 22058400					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(2) インフラメンテナンスの海外展開の促進(平成29年度)	2023国交省 22058500					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(3) 国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティの海外展開の推進(令和3年度)	2023国交省 22058600					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(4) 官民連携による質の高いインフラの戦略的海外展開・国際標準化等の推進(令和4年度)	2023国交省 22058700					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(5) 交通関係国際会議等に必要経費(平成13年度)	2023国交省 22058800					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(6) 交通分野における国際協力の推進(昭和48年度)	2023国交省 22058900					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(7) 官民連携による海外インフラ展開の推進(昭和48年度)	2023国交省 22059000					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(8) 国際社会における交通連携の確保(平成25年度)	2023国交省 22059100					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(9) 官民連携による海外インフラ展開の推進(令和元年度)	2023国交省 22059200					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
(10) G7都市大臣会合開催経費(令和5年度)	2023国交省新 23059300					行政事業レビューシート参照					113	行政事業レビューシート参照			
施策の予算額・執行額		2,560 (1,350)	3,158 (2,322)	2,587	2,069	施策に係る内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)									
備考															

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-44)

施策目標		4.4 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する						担当部局名	官庁営繕部			作成責任者名	計画課長 佐藤 由美		
施策目標の概要及び達成すべき目標		行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上			政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
114	官庁施設の耐震基準を満足する割合	94.6%	令和元年度 93.3%	94.6%	95.3%	96.1%	96.7%	A	100%	令和7年度	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成37年を目標に耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消することを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、100%を令和7年度の目標値としている。 なお、本指標は社会資本整備重点計画の「重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)」として登録されている。				
115	保全状況が良好と判断される施設の割合	93%	令和元年度 92%	93%	96%	96%	98%	A	98%	令和7年度	評点の平均点が80点以上の施設は、保全状況が良好と判断される施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化により、良好な保全の着実な進展を図るため、98%を令和7年度の目標値とした。				
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)				R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1)	官庁営繕費(昭和26年度)	2023国土省 22059400					行政事業レビュー参照			114	行政事業レビュー参照				
(2)	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費(平成18年度)	2023国土省 22059500					行政事業レビュー参照			115	行政事業レビュー参照				
施策の予算額・執行額		29,895 (20,762)	27,271 (18,482)	28,866	17,493	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)									
備考															